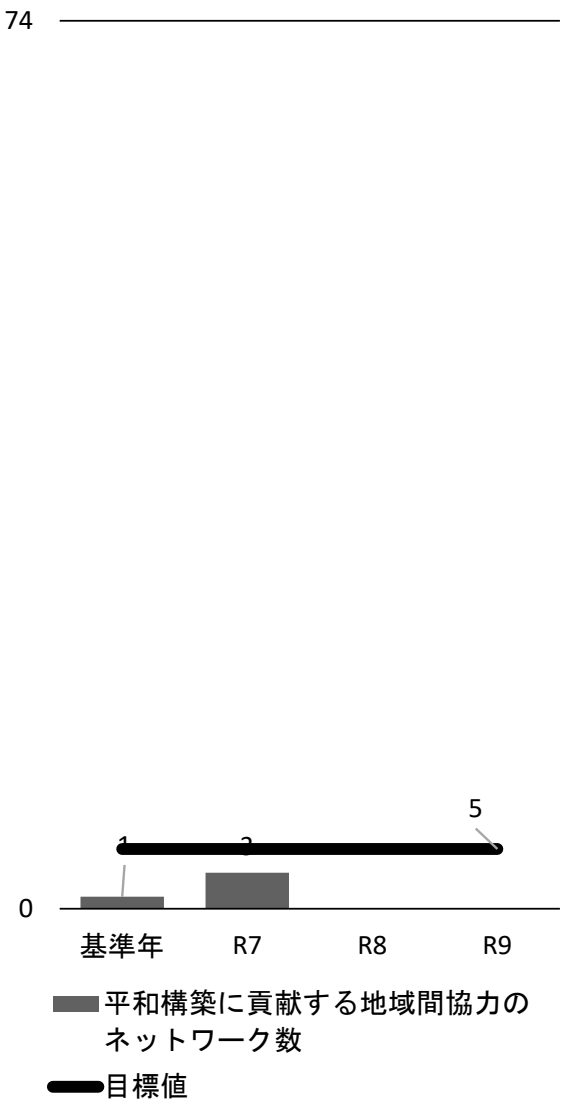
基本施策	４－（１）	アジア･太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開
目指す姿	本県が焦土と化した凄惨な沖縄戦の記憶を風化させることなく、沖縄の歴史と風土の中で培われてきた平和を希求する「沖縄のこころ」を広く国内外へ発信し、アジア・太平洋地域における独自の地域協力外交や平和発信拠点としての役割を担い、新時代の平和構築に貢献することを目指す。	

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R7年度 実績値	R8年度 実績値	R9年度 実績値	R9年度 目標値	全国の現状（参考年）
平和構築に貢献する地域間協力のネットワーク数（件）	1	3	—	—	5	0
参考年	R3年度	—				—

・東アジア民主平和ネットワーク（９団体、２か国１地域）、グローバル平和都市連帯（４か国）、平和博物館づくりのためのカンボジアとの技術協力覚書（２か国）のネットワークを有している。
・ネットワークを活用した発信数も増加しており、今後、更なるネットワークの構築に努める。

取組状況(Do)

	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	ー
成果指標の達成状況	5	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
主な取組の進捗状況	24	18 75.0%	1 4.2%	1 4.2%	2 8.3%	2 8.3%

課題等(Check)

・アジア・太平洋地域の安定・発展に資する国際機関等の誘致については、関係部局が実施する平和発信拠点の形成にかかる取組も踏まえながら、関係部局との連携や関係団体からの情報収集等を通じて、求める機能と課題の整理を行い、対象となる機関について検討していく必要がある。
・沖縄平和賞の開催については、パネル展等の開催において、目標値に大幅遅れの状況であったことに加え、実施の情報発信等に課題がある。

今後の方向性(Action)

・地域間協力ネットワークを活用した発信数（累計）については、引き続き、沖縄とのネットワークを有する海外の自治体や平和関連資料館への連絡調整を続けてゆく。
・平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数（累計）については、引き続き、平和に関するワークショップやシンポジウム、各種研修などの開催により、次世代を担う学生等に平和について考える機会を与え、県民意識の醸成等に繋げていく。

基本施策	4－(1)	アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開

(Do/Check)
成果指標・主な取組の状況

【施策展開】
4－(1)－ア　アジア・太平洋地域の平和発信拠点の形成

【施策】

① 国内外に向けた平和を希求する「沖縄のこころ」の発信

【成果指標(初期アウトカム)】

平和の礎の来園者数及び平和祈念資料館の入館者数(人,人)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
平和の礎の来園者数				
517,371	912,664	395293	79.8%	1,259,881
平和祈念資料館の入館者数				
79,717	394,506	314789	達成	435,619

推進状況：順調

主な取組の進捗割合

主な取組数				9
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
5	2	1	1	0
順調の割合				55.6%

② アジア・太平洋地域における平和ネットワークの形成

【成果指標(初期アウトカム)】

地域間協力ネットワークを活用した発信数(累計)(回)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
1	4	3	60.0%	8

推進状況：概ね順調

主な取組の進捗割合

主な取組数				5
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
4	0	0	0	1
順調の割合				80.0%

【施策展開】
4－(1)－イ　沖縄戦の実相・教訓の次世代継承

【施策】

① 平和学習の推進及び次世代への継承

【成果指標(初期アウトカム)】

平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数(校)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
61	96	35	66.0%	140

推進状況：概ね順調

主な取組の進捗割合

主な取組数				7
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
7	0	0	0	0
順調の割合				100.0%

② 平和に関する社会貢献活動の推進

【成果指標(初期アウトカム)】

平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数(累計)(団体)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
12	23	11	91.7%	30

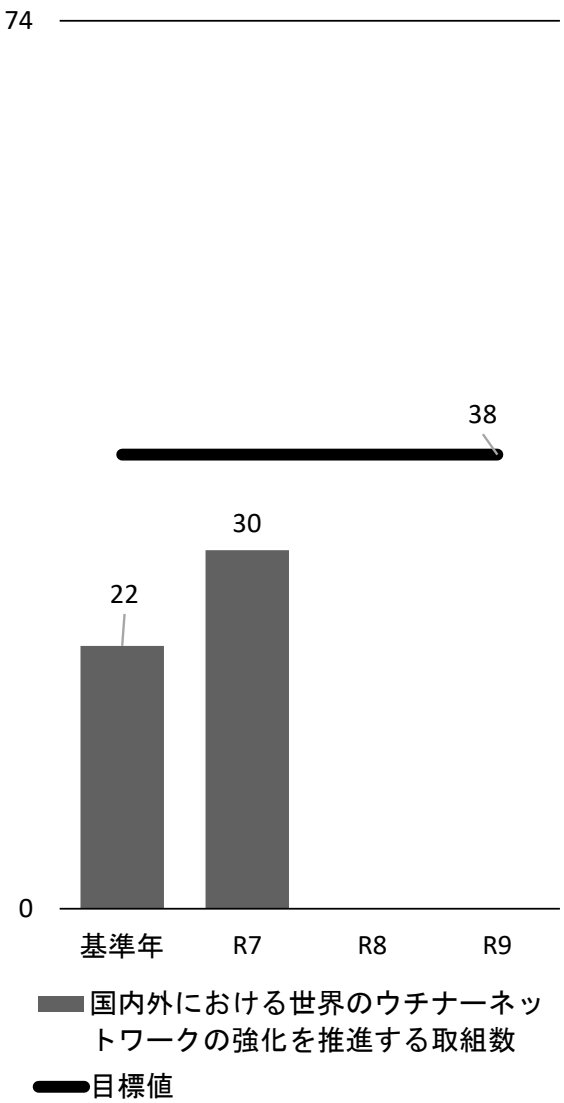
推進状況：順調

主な取組の進捗割合

主な取組数				3
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
2	0	0	1	0
順調の割合				66.7%

基本施策	４－（２）	沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成
目指す姿	東アジアの中心に位置する地理的特性、自然的特性、独自の歴史的・文化的特性等を生かし、観光・経済・文化など様々な分野における多元的交流の推進を通して、沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成を目指す。	

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R7年度実績値	R8年度実績値	R9年度実績値	R9年度目標値	全国の現状（参考年）
国内外における世界のウチナーネットワークの強化を推進する取組数（件）	22	30	—	—	38	0
参考年	R3年度	—				—

これまで築きあげられてきた世界中のウチナーネットワークが継承され、今後もますます繁栄していくようにという願いを込めて、平成28年10月に「世界のウチナーンチュの日」を制定した。「世界のウチナーンチュの日」関連イベントが県内および海外で取り組まれ、令和7年度は30件であった。

取組状況(Do)

	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	ー
成果指標の達成状況	6	3 50.0%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
主な取組の進捗状況	31	26 83.9%	2 6.5%	1 3.2%	2 6.5%	0 0.0%

課題等(Check)

「世界のウチナーンチュの日」関連イベントの国内外での取組みについては、10月30日の「世界のウチナーンチュの日」の認知度は向上してきているものの、更なる認知度の向上に向け、周知策の強化に取り組む余地がある。

今後の方向性(Action)

「世界のウチナーンチュの日」関連イベントの国内外での取組みについては、市町村、海外県人会の他、県内の国際交流団体等、国内外の関係機関の取り組みを促進する。

基本施策	4－(2)	沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成

(Do/Check)
成果指標・主な取組の状況

【施策展開】
4－(2)－ア　交流基盤としてのウチナーネットワークの継承・発展

【施策】

① 国内外のウチナーンチュとの絶え間ない交流

【成果指標(初期アウトカム)】

「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数(累計)(件)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
16,015	33,350	17335	86.6%	46,015

推進状況：順調

主な取組の進捗割合

主な取組数				6
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
5	1	0	0	0
順調の割合				83.3%

② 交流の架け橋となる人づくり

【成果指標(初期アウトカム)】

海外留学派遣者数・交流者数(累計)(人)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
2,762	3,793	1031	137.5%	3,886

推進状況：順調

主な取組の進捗割合

主な取組数				4
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	1	0	0	0
順調の割合				75.0%

【施策展開】
4－(2)－イ　多文化共生社会の構築

【施策】

① 在住外国人等が住みやすい地域づくり

【成果指標(初期アウトカム)】

在留外国人数(人)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
18,535	33,402	14867	277.0%	26,583

推進状況：順調

主な取組の進捗割合

主な取組数				3
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
2	0	0	1	0
順調の割合				66.7%

② 県民の異文化理解・国際理解の促進

【成果指標(初期アウトカム)】

おきなわ国際協力・交流フェスティバルの参加者数(人)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
1,488	3,300	1812	97.0%	4,288

推進状況：順調

主な取組の進捗割合

主な取組数				3
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	0	0	0	0
順調の割合				100.0%

【施策展開】
4－(2)－ウ　多元的な交流の推進

【施策】

① 観光交流、経済交流等の推進

【成果指標(初期アウトカム)】

MICE開催件数(件)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
273	2,073	1800	121.6%	2,492

推進状況：順調

主な取組の進捗割合

主な取組数				8
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
7	0	0	1	0
順調の割合				87.5%

② 沖縄の文化を通じた交流

【成果指標(初期アウトカム)】

県が支援した文化交流イベントの参加者数(人)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
5,878	12,200	6322	10.2%	99,000

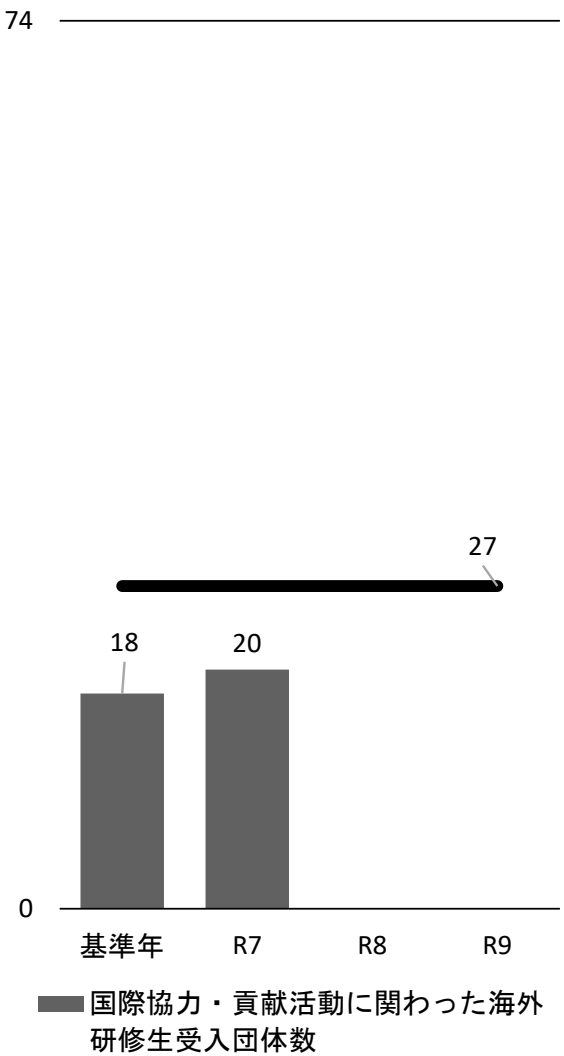
推進状況：取組は順調だが、成果は遅れている

主な取組の進捗割合

主な取組数				7
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
6	0	1	0	0
順調の割合				85.7%

基本施策	４－(３)	世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献
目指す姿	本県の歴史と社会・経済の発展過程で培われてきた知識・知見、経験・技術等を生かした世界の島しょ地域等との国際協力活動を国内外で展開し、国際的課題に貢献する地域の形成を目指す。	

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R7年度実績値	R8年度実績値	R9年度実績値	R9年度目標値	全国の現状（参考年）
国際協力・貢献活動に関わった海外研修生受入団体数（団体）	18	20	—	—	27	0
参考年	R3年度	—				—

国際協力・貢献活動に関わった海外研修受入団体数は、基準値（Ｒ３年度）から２団体増え２０団体の受け入れを行ったが目標値を達成できなかった。
県各部署での研修生等受入を引き続き実施し、今後とも海外研修の円滑な実施を図っていく。

取組状況(Do)

	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	ー
成果指標の達成状況	6	5 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%

	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
主な取組の進捗状況	15	13 86.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	1 6.7%

課題等(Check)

・水道分野においては、JICA沖縄が実施している課題別研修等を通して、研修員の受け入れ体制を整えることができたが、土木建築部分野においては、研修制度の認知向上を図る必要がある。
・沖縄・台湾技術交流推進事業については、5カ年計画を基に各研究分野における課題や対応策について交流を図っているが、Ｒ７の研究交流以外のテーマに基づく交流を実施できるよう、積極的な調整が必要である。

今後の方向性(Action)

・島しょ間の環境課題に対する協力ネットワークの構築については、パートナーシップ参画自治体に呼び掛けを行い、担当者レベル会議を開催し、各自治体の抱える環境課題について情報共有をする。
・途上国等の行政職員へ向けた講義の実施については、新たな研修の構築等に向けて、JICA沖縄との連携の強化を図り、県内建設産業の動向や受講者のニーズ等を把握しつつ活動内容の拡充を検討する。

基本施策	4－(3)	世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献

(Do/Check)
成果指標・主な取組の状況

【施策展開】
4－(3)－ア　多様な分野における国際協力・貢献活動の推進

【施策】

① 環境・エネルギー分野における国際協力の推進

【成果指標(初期アウトカム)】

国際会議等において知見を共有した海外地域の数(地域)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
3	3	0	達成	3

推進状況：順調

主な取組の進捗割合

主な取組数				4
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
4	0	0	0	0
順調の割合				100.0%

② 水道分野及び土木建築分野における国際協力の推進

【成果指標(初期アウトカム)】

水道分野及び土木建築分野等における研修受講人数(人,人)

	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
水道分野	5	14	9	180.0%	13
土木建築分野	18	16	-2	未達成	20

推進状況：順調

主な取組の進捗割合

主な取組数				3
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	0	0	0	0
順調の割合				100.0%

③ 農林水産分野における国際協力の推進

【成果指標(初期アウトカム)】

農林水産分野における研修受講人数(人)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
136	294	158	達成	139

推進状況：順調

主な取組の進捗割合

主な取組数				4
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
4	0	0	0	0
順調の割合				100.0%

④ 保健衛生分野における国際協力の推進

【成果指標(初期アウトカム)】

感染症対策等に関する研修会への参加人数(人)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
9	12	3	150.0%	12

推進状況：順調

主な取組の進捗割合

主な取組数				1
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
1	0	0	0	0
順調の割合				100.0%

【施策展開】
4－(3)－イ　国際的な災害協力の推進

【施策】

① 国際的な災害支援体制の構築

【成果指標(初期アウトカム)】

防災分野における研修会に参加した講師人数(人)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
2	3	1	100.0%	3

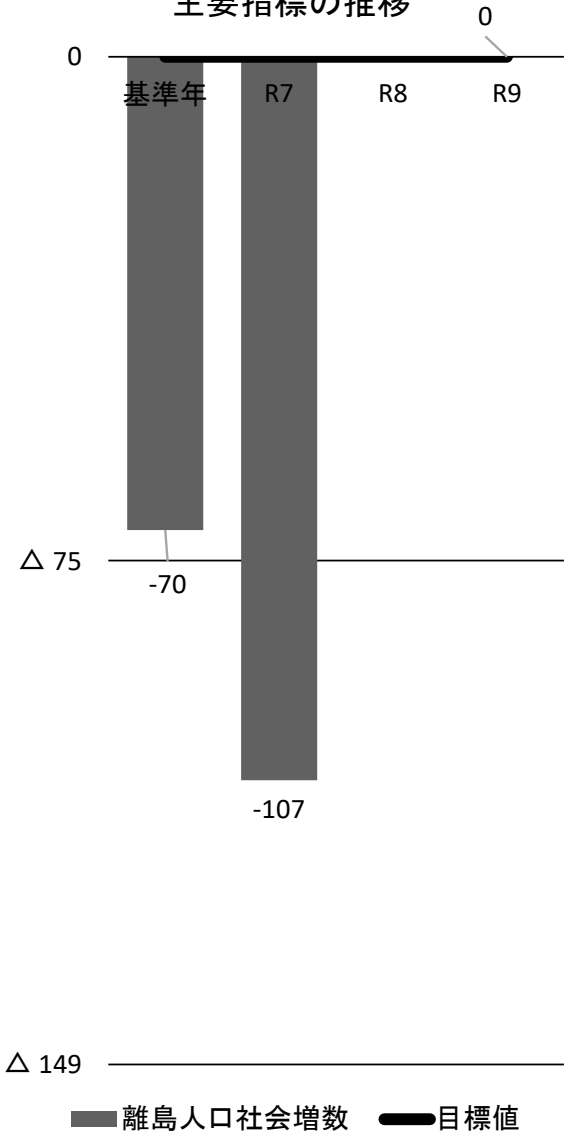
推進状況：成果は順調だが、取組は遅れている

主な取組の進捗割合

主な取組数				3
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
1	0	0	1	1
順調の割合				33.3%

基本施策	４－（４）	離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出
目指す姿	国内や世界各国から本県の離島や過疎地域へ人々が足を運び、地域・住民との関わりと島への想いを深める多様な交流を促進するとともに、離島や過疎地域の魅力を広く国内外に発信し、交流人口及び関係人口の創出と地域の活性化を目指す。	

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R7年度実績値	R8年度実績値	R9年度実績値	R9年度目標値	全国の現状（参考年）
離島・過疎地域人口社会増数（人）	離島-70 過疎地域7	離島-107 過疎地域129	—	—	0 0	離島-2,897 過疎地域-59,096
参考年	R2年10月～R3年9月	R6.10～R7.9				R2年度,R4年度

R6年10月～R7年9月の人口社会増減は、過疎地域では129人増加したが、離島地域で107人減少している。移住窓口の体制強化やテレワーク拠点整備等の推進が奏功し、関連する成果指標は増加傾向となっている。一方、離島地域については、移住関心や交流人口は拡大している反面、移住者を受け入れるための住宅の不足や、高い生活コスト、医療・教育環境の格差などの課題が移住・定住の障壁となっている。

取組状況(Do)

	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	ー
成果指標の達成状況	5	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
主な取組の進捗状況	20	16 80.0%	2 10.0%	0 0.0%	2 10.0%	0 0.0%

課題等(Check)

移住窓口の体制強化やテレワーク拠点整備等の推進は奏功し関連指標は増加傾向にあるものの、離島や過疎市町村での人員・ノウハウ不足により過疎対策制度が十分活用されていないことや、中間支援組織育成に関する市町村への周知活動不足、移住希望者が具体的にイメージできる情報発信の不足等が課題となっている。

今後の方向性(Action)

過疎対策制度等の活用を促すための情報提供、先進事例の横展開、人材確保支援を行う。体験プログラム開発や受入体制づくりを進めるとともに、インバウンド等の取り組みに向け、高付加価値コンテンツの掘り起こしや多言語化を検討し、交流人口及び関係人口の創出を促進する。また、移住応援サイト等による情報発信強化、テレワーク拠点の環境整備、グリーン・ツーリズム人材育成やマーケティング支援等に取り組む。

基本施策	4－(4)	離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出

(Do/Check)
成果指標・主な取組の状況

【施策展開】
4－(4)－ア　離島と本島・県外との交流の促進

【施策】

① 離島の多様な魅力の発信

【成果指標(初期アウトカム)】
本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数(累計)(人)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
619	9,425	8806	95.7%	14,419

推進状況：順調

主な取組の進捗割合

主な取組数				4
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
4	0	0	0	0
順調の割合				100.0%

② 離島訪問の促進

【成果指標(初期アウトカム)】
離島地域への入域観光客数(万人)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
174	403	229	130.9%	437

推進状況：順調

主な取組の進捗割合

主な取組数				4
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	0	0	1	0
順調の割合				75.0%

【施策展開】
4－(4)－イ　離島を核とする関係人口の創出と移住促進

【施策】

① 離島・過疎地域におけるテレワーク、ワーケーション等の推進

【成果指標(初期アウトカム)】
離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及び登録されているテレワーカーの売上高(人,千円)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
テレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数				
1,951	19,702	17751	149.9%	19,702
登録されているテレワーカーの売上高				
27,668	43,352	15684	115.7%	48,000

推進状況：順調

主な取組の進捗割合

主な取組数				6
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
4	1	0	1	0
順調の割合				66.7%

② UJIターンによる移住促進

【成果指標(初期アウトカム)】
移住相談件数(件)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
189	307	118	218.5%	270

推進状況：順調

主な取組の進捗割合

主な取組数				6
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
5	1	0	0	0
順調の割合				83.3%

「施策」総括表

施策展開	４－（１）－ア	アジア・太平洋地域の平和発信拠点の形成
施策	４－（１）－ア－①	国内外に向けた平和を希求する「沖縄のこころ」の発信
施策の方向	・沖縄戦において一般住民が地上戦に巻き込まれ、多くの命が失われた凄惨な経験を通して、慰霊の日における沖縄全戦没者追悼式の開催、平和の礎への追加刻銘など、戦没者のみ霊を慰め、平和を希求する「沖縄のこころ」の国内外への発信に取り組みます。 ・平和発信の拠点となる沖縄県平和祈念資料館での魅力ある企画展の開催及び展示内容の多言語化を進め、国内外への発信力の強化に取り組みます。 ・国や市町村等との連携・協働の下、県内各地に残されている戦争遺跡の保全に取り組み、一般公開が可能な遺跡については、沖縄戦の記憶継承の空間としての利活用に取り組みます。特に、沖縄戦の軍事的中枢施設であった第32軍司令部壕については、壕の詳細な位置の確認や壕周辺の地盤の安全性を検討するための地質調査等を進め、壕の保存・公開に向けて取り組みます。 ・戦跡として唯一の国定公園である沖縄戦跡国定公園を中心とした戦跡の保存・活用など平和発信地域を形成するとともに、当該国定公園の特別地域の範囲の見直しを図るなど、平和の発信と歴史的風景の保全を両立する地域の形成を図ります。	
関係部等	知事公室	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R7年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○平和を希求する「沖縄のこころ」の国内外への発信						
1	平和の礎への追加刻銘（知事公室平和・地域外交推進課）	19,674	追加刻銘者数（累計） 100人	342人	順調	令和７年度は、令和６年度に新たに「平和の礎に係る刻銘基本方針」に該当すると認定された戦没者342名について、追加刻銘を実施した。
2	沖縄平和賞の開催（知事公室平和・地域外交推進課）	19,614	パネル展の開催箇所数（累計） ９箇所	5箇所	大幅遅れ	沖縄平和賞パネル展を県内外各施設５ヵ所で実施した。
3	沖縄全戦没者の追悼（生活福祉部保護・援護課）	36,850	沖縄全戦没者追悼式の開催回数（累計） １回	1回	順調	戦没者のみ霊を慰めるとともに世界の恒久平和を願う沖縄の心を発信し、沖縄戦の歴史的教訓を正しく伝え、次世代の子ども達に平和の尊さを継承するため、６月23日の慰霊の日に沖縄全戦没者追悼式を開催した。
○平和を希求する「沖縄のこころ」の国内外への発信力の強化						
4	沖縄県平和祈念資料館での魅力ある企画展の開催（知事公室平和・地域外交推進課）	30,920	特別企画展等の開催回数（累計） ５回	4回	概ね順調	ギャラリー展「平和の礎がつたえてきたもの」、第35回児童・生徒の平和メッセージ展（県内５ヵ所）、戦後80年祈念巡回展「島々の沖縄戦」（県内５ヵ所）、子どもプロセス企画展を開催した。

5	「平和の礎」刻銘者インターネット公開 （知事公室平和・地域外交推進課）	3,278	システム開発			平和の礎に刻銘されている方をインターネットで検索できるように、システムを令和７年６月23日までに公開した。
			実施	実施	順調	
6	沖縄県平和祈念資料館の展示更新 （知事公室沖縄県平和祈念資料館）	36,704	展示更新工事			沖縄県平和祈念資料館の展示更新に向けて、令和７年１月に基本構想、令和７年10月に基本計画を策定し、現在、基本設計に着手している。
			実施	実施	概ね順調	
○戦争遺跡の保全						
7	戦争遺跡の保護 （教育庁文化財課）	0	戦争遺跡の文化財指定件数（累計）			戦争遺跡の適切な保護を図るため、市町村による文化財指定や調査等への指導・助言を行うとともに、県指定文化財への取組も進めた。
			２件	2件	順調	
8	第32軍司令部壕の保存・公開 （知事公室平和・地域外交推進課）	57,816	調査や情報発信等の実施回数（累計）			第１坑口発掘調査の実施、壕を史実等に基づいて説明できるガイドを養成するためのガイドテキストの作成やフィールドワーク講座の実施、壕の周知啓発を目的とした専用ホームページによる情報発信等を行った。
			３回	11回	順調	
○平和の発信と歴史的風景の保全を両立する地域の形成						
9	自然公園区域等の見直し （沖縄戦跡国定公園） （環境部自然保護課）	5,445	沖縄戦跡国定公園区域等の見直し			関係機関との協議・調整、地元説明、指定書・計画書の変更案作成等を実施した。
			変更県案作成、県審議会諮問、国へ申出	関係機関調整、変更案作成等	やや遅れ	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	目標値 R9年度	達成率	達成状況
平和の礎の来園者数	人	517,371	912,664	—	—	1,259,881	79.8%	達成に努める
			R3年度					
			計画値					
			1,012,625	1,135,882	1,259,881			

成果指標名	単位	基準値	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	目標値 R9年度	達成率	達成状況
平和祈念資料館の入館者数	人	79,717	394,506	—	—	435,619	達成	目標達成
			R元年度					
			計画値					
			317,104	376,183	435,619			

担当部課名	知事公室平和・地域外交推進課
達成状況の説明	
・平和の礎の来園者数はR7年度計画値に対し、達成率は79.8%であることから、引き続き、入園者増加に向けた取組を強化し、達成に努める。 ・平和記念資料館の入館者数は、R7年度計画値に対し、達成率は132.6%と目標を達成している状況。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和9年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・沖縄全戦没者の追悼については、参列者および動員者の熱中症対策のため、規模に応じた動員職員の業務内容および人員配置を適切に検討する必要がある。
・戦争遺跡の保護については、戦争遺跡の県指定件数を増やすため、市町村や所有者等も含めた関係機関と連携しながら取組を進める必要がある。
・第32軍司令部壕の保存・公開については、第３２軍司令部壕の全体像や沖縄戦での役割、各坑口・坑道の機能を伝える。令和7年度住民説明会の意見を踏まえ、展示施設整備の基本計画を作成する。また、風化進行中の壕保存・公開に伴い、展示施設整備や復元には多額費用が必要。令和７年度の国庫要請結果を踏まえ、費用精査と財源確保を検討する。
②他の実施主体の状況
・戦争遺跡の保護については、市町村で戦争遺跡の取り扱いに差があるため、地域の意見を反映しながらも、戦争遺跡の適切な保護が図られるよう、市町村と連携していく必要がある。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・自然公園区域等の見直し（沖縄戦跡国定公園）については、自然的、社会的条件の変化を見直しに反映するとともに、適切な管理に向けた環境整備を図る。
⑥他地域等の動向
・平和の礎への追加刻銘については、平和の礎刻銘者インターネット検索システムの整備およびホームページ上に質問集を掲載したことにより、県内外からの追加刻銘に関する相談が増える等、平和を希求する「沖縄のこころ」の発信につながった。

改善余地の検証等
⑦その他内部要因
・沖縄平和賞の開催については、パネル展等の開催において、目標値に大幅遅れの状況であったことに加え、実施の情報発信等に課題が残った。
・沖縄全戦没者の追悼については、式典時間が長くなることにより、熱中症のリスクが高まることから、式典時間の短縮に取り組む必要がある。また、式典には車椅子など参列に際し配慮が必要な方もいることから、適切に対応する必要がある。
・沖縄県平和祈念資料館での魅力ある企画展の開催については、常設展示の更新作業のために人員が割かれた結果、目標より１回少ない開催数となった。
・「平和の礎」刻銘者インターネット公開については、よりユーザーの利便性向上に努める
・沖縄県平和祈念資料館の展示更新については、開館以降初めての展示更新であることから、基本設計業務において展示内容や展示手法等の検討に十分な期間を確保する必要がある。

[成果指標]
①計画通りの進捗(内部要因)
・平和の礎の来園者数及び平和祈念資料館の入館者数については、コロナ禍後の社会経済状況の回復に伴い、県外就学旅行生等の団体や外国人を中心に沖縄戦に関心のある来館者が増加したことが理由。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・沖縄全戦没者の追悼については、式典の規模に応じた動員職員の業務割り振りおよび適切な人員を配置し、業務を円滑に実施する。
・戦争遺跡の保護については、戦争遺跡の県指定件数を増やすため、市町村や所有者等も含めた関係機関と連携しながら取組を進める。
・第32軍司令部壕の保存・公開については、整備費用等の適正性を精査するとともに、財源確保のため、令和７年度に実施した国庫要請等の結果も踏まえ、国庫支出金等の確保に向けて関係課と調整する。また、令和７年３月の基本計画を基に、住民説明会の意見を検討し、保存・公開に向け各種調査や展示施設基本計画の策定を令和８年度に実施する。
②連携の強化・改善
・戦争遺跡の保護については、市町村で戦争遺跡の取り扱いに差が生じないよう、戦争遺跡を適切に保護するために、市町村と連携していく。
⑤情報発信等の強化・改善
・平和の礎への追加刻銘については、平和の礎刻銘者インターネット検索システムおよびメタバースを活用して、平和を希求する「沖縄のこころ」のさらなる発信につなげていく。
・沖縄平和賞の開催については、沖縄平和賞パネル展開催の目標値９ヵ所に対し、５ヵ所開催に留まったことから、目標値達成のため、平和賞イベントに限らず平和関係イベントでのパネル出展に向け取り組みを進めたい。
⑥変化に対応した取組の改善
・自然公園区域等の見直し（沖縄戦跡国定公園）については、自然的、社会的条件の変化を的確にとらえるため、引き続き関係機関との協議・調整、地元説明を踏まえて見直し作業を進め、公園計画変更案および管理用図面に反映する。
⑧その他
・沖縄全戦没者の追悼については、参列に際し配慮が必要な方への式典会場での案内や配席について適切に取り組む。また、式典時間短縮を検討する。
・沖縄県平和祈念資料館での魅力ある企画展の開催については、目標達成に向け、職員のワークライフバランスに留意しながら、引き続き現体制で可能な取り組みを進めていく。
・「平和の礎」刻銘者インターネット公開については、慰霊の日に向けてのアクセス集中時に対応できるよう業者と調整する。
・沖縄県平和祈念資料館の展示更新については、基本設計業務の検討に必要な期間を確保し、監修委員会において展示内容や展示手法等を十分に検討する。

[成果指標]
・平和の礎の来園者数及び平和祈念資料館の入館者数については、引き続き、証言映像のアーカイブ(Web公開)の周知活動を行うことに加え、平和の礎メタバース、インターネット検索システムの周知活動、「X」（旧Twitter）発信、当館の展示会やイベント等を充実させる。これらにより、来館者増を図るとともに情報を発信していく。

「施策」総括表

施策展開	４－（１）－ア	アジア・太平洋地域の平和発信拠点の形成
施策	４－（１）－ア－②	アジア・太平洋地域における平和ネットワークの形成
施策の方向	・アジア・太平洋地域の平和の構築と維持に貢献する個人・団体を「沖縄平和賞」として顕彰し、賞を通して受賞団体等の活動を支援するとともに、「沖縄平和賞」の更なる認知度向上を図りつつ、受賞団体等とのネットワークを活用した平和に関する広報啓発活動等の新たな展開を進め、平和を軸とする国際的なネットワーク形成に取り組みます。 ・平和推進の拠点となり調査研究や情報発信等を行うため「国際平和研究機構（仮称）」の設置を検討するとともに、平和に関する多様な資源の集積や様々な機関との連携強化に取り組みます。 ・国際関係機関と連携の下、関係諸国の機関や研究所に呼びかけ、平和構築に貢献するための定期的な国際会議の開催に取り組みます。 ・アジア・太平洋地域の安定・発展に資する国際機関等の誘致に努めます。	
関係部等	知事公室	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R7年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○平和を軸とする国際的なネットワーク形成						
1	国際ネットワーク構築に向けた海外の自治体や平和関連施設等との意見交換（知事公室平和・地域外交推進課）	31,745	海外の自治体や平和関連施設等との意見交換回数（累計） ４回	４回	順調	令和７年度は、韓国・済州道（４・３平和記念財団）、台湾２２８財団、韓国・光州５１８記念財団との意見交換と、ドイツ・オスナブリュックとのオンライン意見交換を行った。
2	沖縄平和賞受賞団体を活用したシンポジウム開催（知事公室平和・地域外交推進課）	16,436	シンポジウムの開催回数（累計） １回	1回	順調	平和推進に関するネットワークを活用した会議やシンポジウム等を開催した。
○「国際平和研究機構（仮称）」の設置検討						
3	平和祈念資料館の体制強化（知事公室平和・地域外交推進課）	14,711	研究員（学芸員含む）の配置数増（内訳） ２人	0人	未着手	平和祈念資料館展示更新事業において設計業務に並行して展示の内容の校正等について監修委員会で検討する必要があるため、班員２名の増員に取り組む。
○国際会議の開催						
4	地域外交を基軸とする国際会議等の誘致・開催（知事公室平和・地域外交推進課）	12,107	国際会議等の開催回数（累計） １回	1回	順調	中国・韓国・シンガポール・台湾の有識者を沖縄に招き、東アジアの平和について考えるシンポジウムを開催した。

○国際機関等の誘致						
5	アジア・太平洋地域の安定・発展に資する国際機関等の誘致 （企画部企画調整課）	5,571	情報収集及び関係者との意見交換回数（累計）			他県に立地する国際機関等からの情報収集及び意見交換を行った。
			１回	5回	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R7	R8	R9	R9年度		
地域間協力ネットワークを活用した発信数（累計）	回	1	4	—	—	8	60.0%	達成に努める
			計画値					
			6	7	8			

担当部課名	知事公室平和・地域外交推進課

達成状況の説明

平和を希求する沖縄のこころ海外発信事業で各国の資料館等と調整した結果、東アジア民主平和人権ネットワークに所属する、韓国済州４・３平和財団、韓国広州５・１８平和財団、台湾２２８財団、民主化運動記念事業会（韓国・ソウル）、計４団体との意見交換・沖縄の平和の発信PRを実施し、地域間協力ネットワークを活用した発信数は４回となったため、「達成に努める」となった。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和9年度目標値は「達成に努める」である。

[主な取組]
外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・地域外交を基軸とする国際会議等の誘致・開催については、日中関係の緊張により、中国から招へい予定だった有識者の来沖が急遽キャンセルになったため、国内外の情勢を鑑みる必要がある。

改善余地の検証等
⑦その他内部要因
・国際ネットワーク構築に向けた海外の自治体や平和関連施設等との意見交換については、海外の団体との意見交換については、時差や言語などに留意して意見交換を行った。
・沖縄平和賞受賞団体を活用したシンポジウム開催については、平和を希求する「沖縄のこころ」を継続的に発信していくため、沖縄平和賞歴代受賞者とのネットワークを継続して維持していく必要がある。
・アジア・太平洋地域の安定・発展に資する国際機関等の誘致については、関係部局が実施する平和発信拠点の形成にかかる取組も踏まえながら、関係部局との連携や関係団体からの情報収集等を通じて、求める機能と課題の整理を行い、対象となる機関について検討していく必要がある。
⑧その他外部要因
・平和祈念資料館の体制強化については、平和祈念資料館展示更新事業における増員が必要な業務について、基本設計策定期間中に、基本設計図書作成の基礎となるプランの精査・再積算が必要となったため、期間を延長することとなった。

[成果指標]
①計画通りの進捗(内部要因)
・地域間協力ネットワークを活用した発信数（累計）については、平和を希求する沖縄のこころ海外発信事業にて積極的に海外の団体との調整（対面・オンライン）に取り組んだ結果、海外４団体との意見交換・PR、および２団体との相互展示を実施し、計画通りの進捗となった。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・平和祈念資料館の体制強化については、基本設計について事業者、各委員との連携のため綿密な調整が必要となってくる。増員することで必要な調整を円滑に進めることができる。
②連携の強化・改善
・国際ネットワーク構築に向けた海外の自治体や平和関連施設等との意見交換については、引き続き、海外とはオンラインの意見交換の機会を作り、併せて対面の意見交換を続ける。
⑥変化に対応した取組の改善
・地域外交を基軸とする国際会議等の誘致・開催については、国内外の情勢を踏まえた対応として、国外の有識者だけではなく国内の有識者についてもいくつかピックアップしておく必要がある。
・アジア・太平洋地域の安定・発展に資する国際機関等の誘致については、近年の国際情勢の変化と国際機関の状況を踏まえ、最新情報の収集や関係者からのヒアリング等により、求める機能と課題の整理や、対象となる機関の検討作業の参考にしていく。
⑦取組の時期・対象の改善
・沖縄平和賞受賞団体を活用したシンポジウム開催については、過去に沖縄平和賞を受賞した12団体と再度連携しシンポジウムを開催する等、ネットワークの継続強化を図っていく。

[成果指標]
・地域間協力ネットワークを活用した発信数（累計）については、引き続き、沖縄とのネットワークを有する海外の自治体や平和関連資料館への連絡調整を続けてゆく。

「施策」総括表

施策展開	４－（１）－イ	沖縄戦の実相・教訓の次世代継承
施策	４－（１）－イ－①	平和学習の推進及び次世代への継承
施策の方向	・沖縄戦の実相と教訓を正しく次世代に伝えていくため、沖縄戦の調査研究を進めるとともに、子どもたちの学びの機会としての平和学習の充実に取り組みます。 ・平和講話、平和に関するワークショップ等を活用し、県内教育機関をはじめ県外からの修学旅行生や外国人への情報発信に取り組むとともに、戦争体験者等から思いを継承し、沖縄戦の記憶や記録を学び次世代へ語り継ぐ担い手の育成・確保を推進します。 ・県内に多く設置されている慰霊碑や慰霊塔の一部においては、関係者の高齢化等に伴い十分に管理されていない状況等にあることから、管理実態の調査結果等を踏まえつつ、国や市町村、関係団体と連携を図りながら管理や支援のあり方を個々に検討し、課題解決に取り組みます。	
関係部等	知事公室	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R7年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○平和学習の充実						
1	平和講話の実施 （知事公室沖縄県平和祈念資料館）	30,920	県内学校向け平和講話利用案内説明会の回数（累計） １回	1回	順調	県内学校向け平和講話の実施と、県内学校向け平和祈念資料館利用案内説明会を１回実施した。
2	対馬丸平和学習交流事業の実施 （知事公室平和・地域外交推進課）	6,041	交流事業本研修の参加者数（累計） 30人	30人	順調	悲惨な沖縄戦の歴史を正しく継承していくため、沖縄県内の小中学生が対馬丸事件に関係する奄美大島宇検村を訪れ、事件の歴史を通して戦争の悲惨さと平和の尊さを学び、奄美大島の小中学生と交流する
3	平和学習ワークショップの開催 （知事公室平和・地域外交推進課）	25,955	ワークショップの実施校数（累計） ９校	16校	順調	沖縄の戦前、戦中、戦後の「暮らし」に焦点を当てて当時の様子がわかる写真資料を活用し、時代ごとの状況比較や自分自身の暮らしとの比較をすることで、自分事として考える取り組みをグループワーク形式で行う。
4	児童生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育（小学校・中学校） （教育庁義務教育課）	0	各学校における児童生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育の実施率 100%	100%	順調	初任研や経年研等で教職員の平和教育研修を推奨することで、研修の機会を確保し、学校には平和教育に関する情報を提供して平和教育の推進を図る。

5	生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育（高等学校） （教育庁県立学校教育課）	6,484	各学校における生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育の実施率			初任研や経年研等で教職員の平和教育研修を推奨することで、研修の機会を確保し、学校には平和教育に関する情報を提供して平和教育の推進を図る。
			100%	100%	順調	
○次世代へ語り継ぐ担い手の育成・確保						
6	沖縄戦の語り継ぎ手養成講座 （知事公室沖縄県平和祈念資料館）	8,573	沖縄戦の語り継ぎ手養成講座受講者数（累計）			沖縄本島会場で27名、八重山会場で10名、計37名に対して、約40時間の講座を提供し、37名の修了生を輩出した。
			40人	37人	順調	
○慰霊碑（塔）の適正な管理等						
7	慰霊碑（塔）の適正な管理 （生活福祉部保護・援護課）	0	関係機関との意見交換回数（累計）			令和２年度の管理困難慰霊塔調査結果に基づき、管理者不明及び管理困難な慰霊塔（碑）が所在する糸満市と意見交換を行った。
			１回	1回	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	目標値 R9年度	達成率	達成状況
平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数	校	61	96	—	—	140	66.0%	達成に努める
			計画値					
			114	127	140			

担当部課名	知事公室平和・地域外交推進課

達成状況の説明

平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数については、令和６年度より５校減少し、目標の114校より18校少ない状況となった。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和9年度目標値は「達成に努める」である。

[主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・慰霊碑（塔）の適正な管理については、慰霊塔（碑）は建立者の財産であり、維持管理等は本来建立者の責任において行うべきものである。そのあり方については建立者の意向を尊重する必要があるため、建立者からの要望等を踏まえ対応を検討する。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・児童生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育（小学校・中学校）については、戦争体験者（語り部）が高齢となり、外部講師等を招いての平和学習の設定が難しくなっている。また、児童生徒の発達段階に応じた指導が課題となっている。
・生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育（高等学校）については、戦争体験者（語り部）が高齢となり、外部講師等を招いての平和学習の設定が難しくなっている。また、児童生徒の発達段階に応じた指導が課題となっている。
・慰霊碑（塔）の適正な管理については、現在、各団体が建立した慰霊塔（碑）の中には、関係者の高齢化等に伴い、十分に管理がなされていないなど課題が顕在化しており、相談に応じて市町村等関係機関と連携して対応を検討する必要がある。

改善余地の検証等
⑦その他内部要因
・平和講話の実施については、県内学校向け平和祈念資料館利用案内説明会では、受講者のニーズを踏まえた対応を行った。アンケートにおいては、教諭から平和学習に対する意識が変わったという感想もいただいた。
・平和学習ワークショップの開催については、平和関連の類似事業を統合し、効率的・効果的な執行体制を構築する。
・沖縄戦の語り継ぎ手養成講座については、受講者選定の基準が経験者が有利な状況となっており、見直しが必要である。
⑧その他外部要因
・対馬丸平和学習交流事業の実施については、国において対馬丸事件等を通した平和学習が行われており、県事業の内容と重複する。県として国との役割分担を明確にし、効率的に事業を実施する必要がある。

[成果指標]
⑥その他個別要因(内部要因)
・平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数については、学校現場の働き方改革等の影響で、平和学習にかけられる時間が少なくなっていると分析する。
⑫社会経済情勢(外部要因)
・平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数については、物価高騰の影響で、交通費の捻出が難しくなり、平和講話を受けるために来館する学校が減ったと分析する。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・対馬丸平和学習交流事業の実施については、R7年度で事業を廃止する。国の事業などを踏まえ、継続できる取組については平和啓発プロモーション事業に統合する。
②連携の強化・改善
・慰霊碑（塔）の適正な管理については、管理困難慰霊塔検討事業の基礎資料を活用し、管理困難な慰霊塔（碑）が所在する市町村と意見交換を実施して建立者からの要望等を確認するなど、市町村等関係機関と連携して個別に対応策等を検討する。
③他地域等事例を参考とした改善
・慰霊碑（塔）の適正な管理については、相談に対応できるよう、慰霊塔（碑）の管理について、国内や海外の参考となる事例に関する情報収集を行う。
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・平和講話の実施については、引き続き、受講者のニーズを踏まえた対応に取り組む。
・平和学習ワークショップの開催については、対馬丸平和学習交流事業と平和関連施設ネットワーク構築事業の内容を取り込む。
・児童生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育（小学校・中学校）については、戦争体験者のみならず、多様な外部講師、様々な場面・情報等の提供や、教職員研修等で平和教育研修を推奨する。発達段階に応じた平和教育に資する教職員の指導力の育成等を通し、平和教育の充実を図る。
⑥変化に対応した取組の改善
・生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育（高等学校）については、戦争体験者のみならず、様々な外部講師に関する情報等の提供や、教職員研修等で平和教育研修を推奨し、児童生徒の発達段階に応じた平和教育に資する教職員の指導力の育成等を通し、平和教育の充実を図る。
⑧その他
・沖縄戦の語り継ぎ手養成講座については、未経験でもやる気のある方が受講できるように、受講者選定基準を見直す。

[成果指標]
・平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数については、平和講話等の実施学校数の大幅な増加が見込めない中、来館できない学校に対しても平和学習の機会を増やすために、インターネット等を利用した新しいコンテンツの提供等を進める。

「施策」総括表

施策展開	４－（１）－イ	沖縄戦の実相・教訓の次世代継承
施策	４－（１）－イ－②	平和に関する社会貢献活動の推進
施策の方向	・県内において平和につながる身近な社会貢献活動に取り組む個人・団体を「ちゅらうちな一草の根平和貢献賞」として表彰し、平和に関する県民意識の醸成に取り組みます。 ・平和で豊かな社会の実現に向けて、「ちゅらうちな一草の根平和貢献賞」や「沖縄平和賞」受賞団体とのネットワークを活用しつつ、平和に関するワークショップやシンポジウムの開催に取り組みます。 ・平和推進に関心のある県内の若者が「沖縄平和賞」受賞団体等と連携した取組等を通して、国内外で平和につながる活動を行う人材となるよう育成支援に取り組みます。	
関係部等	知事公室	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R7年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○平和に関する県民意識の醸成						
1	ちゅらうちな一草の根平和貢献賞の開催（知事公室平和・地域外交推進課）	2,252	パネル展の開催箇所数（累計）			令和７年度開催の第４回ちゅらうちな一草の根平和貢献賞表彰式に向けて、パネル展等の周知活動を実施した。
			９箇所	3箇所	大幅遅れ	
○平和に関するワークショップやシンポジウムの開催						
2	沖縄平和賞受賞団体間のネットワークを活用したシンポジウム等の開催（知事公室平和・地域外交推進課）	16,436	シンポジウム等の開催回数（累計）			国際平和に関する研修等を実施し、沖縄から国際平和を発信する意欲のある県内の人材を育成した。
			１回	1回	順調	
○平和に関する人材育成						
3	国際平和ネットワーク人材育成研修の実施（知事公室平和・地域外交推進課）	16,436	国際平和に関心を持ち、発信する意欲のある若い人材の育成数（累計）			国際平和に関する研修等を実施し、沖縄から国際平和を発信する意欲のある県内の人材育成を実施した。
			４人	4人	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R7	R8	R9	R9年度		
平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数（累計）	団体	12	23	—	—	30	91.7%	目標達成の見込み
			計画値					
			24	27	30			

担当部課名	知事公室平和・地域外交推進課
達成状況の説明	
第４回ちゅらうちな一草の根平和賞の実施により、平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数は合計２３団体となり、目標を達成する見込みである。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和9年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
改善余地の検証等
⑦その他内部要因
・ちゅらうちな一草の根平和貢献賞の開催については、令和７年度は、戦後８０周年事業を多数実施した影響で、当該事業の周知を優先した結果、本事業のパネル展の開催数が減少した。
・沖縄平和賞受賞団体間のネットワークを活用したシンポジウム等の開催については、国内でのインターン研修について、ターゲットが多く１週間では一つ一つの内容についてより深く学ぶことができなかった。
・国際平和ネットワーク人材育成研修の実施については、内部での調整に時間を要したため県内の主要平和施設を訪問するフィールドワークに十分な時間が確保できなかった。

[成果指標]
①計画通りの進捗(内部要因)
・平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数（累計）については、第４回ちゅらうちな一草の根平和貢献賞の実施及びラジオ等での広報により、県民の、平和に関する社会貢献活動に対する関心が高まった。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・ちゅらうちな一草の根平和貢献賞の開催については、令和８年度は沖縄平和賞の実施年度であるため、平和賞受賞者の決定および受賞式の開催周知の機会が多く見込まれる。同時に、本賞についても周知を図る。
②連携の強化・改善
・国際平和ネットワーク人材育成研修の実施については、内部での事前調整について、早期に着手することにより充実したフィールドワークおよびフォーラムの実施を目指す。
⑦取組の時期・対象の改善
・沖縄平和賞受賞団体間のネットワークを活用したシンポジウム等の開催については、歴代受賞団体のうち年度ごとにターゲットを設けて深堀りした内容の研修にする。

[成果指標]
・平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数（累計）については、引き続き、平和に関するワークショップやシンポジウム、各種研修などの開催により、次世代を担う学生等に平和について考える機会を与え、県民意識の醸成等に繋げていく。

「施策」総括表

施策展開	４－（２）－ア	交流基盤としてのウチナーネットワークの継承・発展
施策	４－（２）－ア－①	国内外のウチナーンチュとの絶え間ない交流
施策の方向	・国内外県人会や市町村、民間交流団体等との連携の下、10月30日の「世界のウチナーンチュの日」にちなんで世界各地で実施する沖縄に関する様々な取組等を通じて世界のウチナーネットワークの強化を図るとともに、県民や県系人等に対し、移住・移民の経緯や困難を克服してきた歴史や沖縄の文化等に対する理解促進を図りつつ、次世代の担い手の育成や県系人のルーツ調査など、世界のウチナーネットワークの継承・発展に取り組みます。 ・国内外に広がるウチナーネットワークを次世代へ安定的に継承するため、JICA等と連携し、育成人材等を対象とするオンラインを活用した相互交流やWEB・SNS等による情報発信、県系人のルーツ調査をはじめとする歴史継承等を多言語で担うプラットフォームの構築に取り組みます。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R7年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○ウチナーネットワークの継承・発展						
1	ウチナーネットワークの強化推進（文化観光スポーツ部交流推進課）	34,193	出前講座受講者数（累計） 500人	1,057人	順調	小学校、中学校、高校等において出前講座を21件実施した。
2	ウチナージュニアスタディー事業（文化観光スポーツ部交流推進課）	15,700	交流人数（累計） 33人	28人	概ね順調	海外県系人子弟、県内の中学・高校生、県外高校生の参加を募り、引き続き沖縄の歴史や文化等を学習するプログラムを実施した。
3	国内外の県人会との連携（文化観光スポーツ部交流推進課）	6,528	式典等への県の参加件数（累計） ２件	2件	順調	カナダとハワイの周年記念事業への参加
4	「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業（教育庁生涯学習振興課）	18,511	移民ルーツ調査受付件数（累計） 150件	293件	順調	移民ルーツ調査を随時受け付けるとともに、海外（米国ハワイ州）における資料調査、講演会、企画展示を実施した。

○育成人材等の相互交流、情報発信等						
5	次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（育成人材等を対象とする相互交流）（文化観光スポーツ部交流推進課）	84,057	参加者数（累計）と参加国・地域数			中国、台湾、韓国、ペルー、ブラジル、ボリビア、アルゼンチン、アメリカ、イギリスから留学生を受け入れ、県内大学等で研修した。歴史・平和研修やスポーツ、イベント等を通した交流事業を実施した。
			200人	3,000人	順調	
			６ヵ国・地域	6ヵ国・地域		
6	次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（ウチナーネットワークの多言語情報発信）（文化観光スポーツ部交流推進課）	84,057	多言語情報の発信数（累計）			「世界のウチナーネットワーク」サイトを運営し、日本語、英語、スペイン語、ポルトガル語の多言語で情報発信した。
			50件	138件	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	目標値 R9年度	達成率	達成状況
「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数（累計）	件	16,015	33,350	—	—	46,015	86.6%	達成に努める
			計画値					
			36,025	41,005	46,015			

担当部課名	文化観光スポーツ部交流推進課

達成状況の説明

JICAや他事業等と連携し、各イベント等を多言語にてweb・SNS等により情報発信したが、目標値を達成できなかったため、情報発信の頻度を増やし、アクセス数の増加を図る。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和9年度目標値は「達成に努める」である。

[主な取組]
外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・ウチナージュニアスタディー事業については、チラシの作成やSNSでの広報も進めたものの、青年リーダーの実際の応募には結びつかない結果となった。青年リーダーの対象満19歳～30歳の層には、紙による応募方式がなじまなかったと考えられる。

改善余地の検証等
⑦その他内部要因
・ウチナーネットワークの強化推進については、出前講座は1～2時間と短く学生から「理解が不十分」との声がある一方、教員の約30%が「事後フォロー予定なし」と回答しており、単発で終わるため学習が定着しにくいという課題がある。
・「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業については、沖縄県系移民渡航記録データベースは、明治期の手書き資料をもとに作成している。同資料の収集未完了のため、記録に漏れが生じている。また、データ化された記録についても、修正を要する箇所がある。
・次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（育成人材等を対象とする相互交流）については、目標値を大幅に達成しているものの、他の団体・イベントと連携し、県費留学生と県民との交流機会を増加する余地がある
・次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（ウチナーネットワークの多言語情報発信）については、多言語情報の発信件数について、目標値は達成しているものの、前年と比較すると件数が減少している。
⑧その他外部要因
・国内外の県人会との連携については、海外県人会での世代交代が進むにつれて、母県沖縄とのつながりを感じにくくなっている。

[成果指標]
⑥その他個別要因(内部要因)
・「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数（累計）については、ホームページにQ&Aページを追加するなどアクセス数増加に努めたが、同ホームページの周知が足りず、アクセス数は前年度比+21件に留まり目標値を達成できなかった。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・ウチナーネットワークの強化推進については、担当教員と連携した「事前学習」の導入を検討。あらかじめ基礎知識に触れておくことで限られた講座時間での理解度を高めるとともに、講座後には「振り返りの時間」を確保し、学びの確実な定着を図る。
⑤情報発信等の強化・改善
・次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（ウチナーネットワークの多言語情報発信）については、指導者派遣事業等の県事業の海外県人会向けの案内や県費留学生の活動発信の強化を行う。
⑥変化に対応した取組の改善
・国内外の県人会との連携については、ペルー移住１２０周年記念式典に合わせて沖縄県内の若者をペルーに派遣し、現地で南米各地の若者との交流・意見交換等を実施する場を創出することで、ウチナーネットワークの強化と次世代への継承を図る。
⑦取組の時期・対象の改善
・ウチナージュニアスタディー事業については、令和8年度は従来の紙媒体や広報誌での周知に加え、OB・OG組織を活用して過年度参加者への周知を拡大し、応募者増大につなげる。ターゲット層が手軽に申し込みできるよう、応募方法の再考が必要である。
⑧その他
・「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業については、引き続き、原資料の収集を進めるとともに、データを確認・修正し、正確性の確保に努める。
・次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（育成人材等を対象とする相互交流）については、JICAが主催するJICAフェスティバルといった沖縄県以外の団体が主催するイベント等と連携し、引き続き県費留学生と県民との交流機会増に取り組む

[成果指標]
・「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数（累計）については、webページの投稿頻度を増やすことでアクセス数の増加を図る。また、引き続き関係機関と連携を図りながら、ウチナーネットワークの継承発展に取り組む。

「施策」総括表

施策展開	４－（２）－ア	交流基盤としてのウチナーネットワークの継承・発展
施策	４－（２）－ア－②	交流の架け橋となる人づくり
施策の方向	・児童生徒に対する外国語教育及び国際理解教育の充実を図るため、様々な分野における留学生や研修生の海外派遣など国際理解の促進と主体的に行動する国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組みます。 ・本県出身移住者子弟等の県内大学受入れ等により海外県系人社会等と沖縄との架け橋となる人材を育成するとともに、海外派遣による県系人との交流等を通じて国際的な視野を持った人材の育成に取り組みます。	
関係部等	教育庁	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R7年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○様々な分野における留学生や研修生の海外派遣等						
1	国際性に富む人材育成留学事業（教育庁県立学校教育課）	69,777	海外留学派遣・交流者数（長期留学）（累計） 30人	24人	概ね順調	令和６年度派遣生の帰国業務、アジア太平洋地域、欧州、南米諸国等へ合計24名の派遣・滞在業務及び令和８年度派遣生の募集・選考業務（31名選考）を実施。
2	グローバルリーダー育成海外短期研修事業（教育庁県立学校教育課）	75,491	海外留学派遣・交流者数（短期研修）（累計） 80人	86人	順調	各派遣国において、各研修目的に沿って、語学研修、リーダーシップ研修、学生交流等を実施した。
3	アジア高校生オンライン国際交流事業（教育庁県立学校教育課）	10,464	海外留学派遣・交流者数（海外交流）（累計） 100人	111人	順調	プロジェクト活動（しっかりコース）と講義・ワークショップ（お試しコース）の２本立てで、沖縄県とアジア高校生によるオンライン国際交流を実施した。
○本県出身移住者子弟等の受入れ、海外派遣による県系人との交流等						
4	次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（海外県系人子弟留学生の受入）（文化観光スポーツ部交流推進課）	84,057	受入人数（累計） 10人	10人	順調	中国、台湾、韓国、ペルー、ブラジル、ボリビア、アルゼンチン、アメリカ、イギリスから留学生を受け入れ、県内大学等で研修した他、交流事業を実施した。

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	目標値 R9年度	達成率	達成状況
海外留学派遣者数・交流者数（累計）	人	2,762	3,793	—	—	3,886	137.5%	目標達成の見込み
			計画値					
			3,512	3,698	3,886			

担当部課名	教育庁県立学校教育課

達成状況の説明

長期留学では、令和７年度派遣生24名を派遣。短期研修では、アメリカ高等教育体験研修、中国教育研修、専門高校生国外研修、沖縄県高校生海外雄飛プログラムを実施（高校生86名を派遣）。また、中国教育研修においては、オンライン等を活用した代替研修を実施。アジア高校生オンライン国際交流事業では、県内高校生111名とアジア高校生93名がオンライン上でプロジェクト活動や講義・ワークショップに参加した。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和9年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・アジア高校生オンライン国際交流事業については、参加者のアンケートにおいて、グループ討議における難易度の評価が二分されているため、委託業者と難易度について協議・調整をしていく必要がある。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・国際性に富む人材育成留学事業については、本事業は、選考・派遣・帰国に係る一連の取組を3年計画で実施している。近年の世界的な物価高騰や円安の影響により、１年目に選考した派遣者数を２年目に実際に派遣する際、費用面での不安が生じている。また、これまで、費用面の制約からヨーロッパ諸国へ派遣する際には中東経由の航空券を手配してきた。しかし、近年の社会情勢の悪化を踏まえ、生徒の安心・安全を最優先に考慮した航空ルートを確保する必要がある。
・グローバルリーダー育成海外短期研修事業については、海外派遣にあたってはテロや感染症等世界各地での治安および健康上の問題に留意し慎重に判断するとともに、派遣時期についても現地の気候や行事・イベントを踏まえたタイミングとするなど工夫が求められる。

改善余地の検証等
⑦その他内部要因
・グローバルリーダー育成海外短期研修事業については、グローバル・リーダーとしての主体性を育むため、事前研修の充実と研修で得た学びを定着・発展させるために効果的なフォローアップを行う事後研修を実施する必要がある。
⑧その他外部要因
・次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（海外県系人子弟留学生の受入）については、令和８年度は内定していた留学生が一人辞退することになったが、新年度直前の辞退となったため、留学生の追加募集ができなかった。

[成果指標]
①計画通りの進捗(内部要因)
・海外留学派遣者数・交流者数（累計）については、国際性に富む人材育成留学事業（長期留学）の派遣数の拡大とアジア高校生オンライン国際交流事業の参加者数が、目標値の達成に寄与している。
⑫社会経済情勢(外部要因)
・海外留学派遣者数・交流者数（累計）については、国際的な物価高騰や円安等から、国際性に富む人材育成留学事業における派遣者数を大幅に増加することはできなかったが、昨年度比３名増加することができた。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・国際性に富む人材育成留学事業については、生徒の安全を最優先とし、委託業者と連携の上、社会情勢を踏まえた航空ルートの見直しを行い、必要に応じて派遣人数を含めた計画全体の調整を行う。また、委託業者と連携し、航空運賃や各国のプログラム費用等、今後予想される経費を厳しめに見積もった上で、派遣者数について協議・調整を行う。
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・グローバルリーダー育成海外短期研修事業については、国際情勢及び現地の気候や交流先の行事・文化的背景等を踏まえて、研修時期や研修内容を検討し、派遣者が落ち着いた環境で研修に取り組めるよう努める。
⑥変化に対応した取組の改善
・次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（海外県系人子弟留学生の受入）については、募集要項を見直し、欠員が出た場合は年度途中でも追加募集を行えるようにする等、欠員が生じないようなスケジュール設定や体制を整える。
⑦取組の時期・対象の改善
・グローバルリーダー育成海外短期研修事業については、事前研修では参加型学習とオンラインを活用し、異文化理解、課題意識を高め、主体性を育む研修を実施する。事後研修では体験を振り返る機会を設定し、各学校での報告会を実施し学びの共有と定着を図る。
⑧その他
・アジア高校生オンライン国際交流事業については、令和８年度事業廃止につき、特記事項なし。

[成果指標]
・海外留学派遣者数・交流者数（累計）については、世界的な物価高騰や円安等の外部要因は不可抗力である一方、コロナ禍が終息し、対面による留学へのニーズは年々高まっている。こうした状況を踏まえ、令和７年度まで実施していたアジア高校生オンライン国際交流事業を廃止し、同事業の予算等を活用して派遣事業における派遣者数のさらなる拡大に努める。

「施策」総括表

施策展開	４－（２）－イ	多文化共生社会の構築
施策	４－（２）－イ－①	在住外国人等が住みやすい地域づくり
施策の方向	・地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組みます。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R7年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○在住外国人等への情報発信、地域社会参画への支援、相談対応等						
1	在住外国人の生活支援（文化観光スポーツ部交流推進課）	15,861	法律・生活相談対応件数（累計） 70件	553件	順調	県内に在留している外国人が生活面等にて相談するための相談窓口を設置し、その対応を行う。
2	リーガル・ライフサポーターの養成（文化観光スポーツ部交流推進課）	18,683	リーガル・ライフサポーター養成講座の修了登録者数（累計） 10名	29名	順調	リーガル・ライフサポーターのスキルアップセミナーを開催した。
3	災害時外国人支援サポーターの養成（文化観光スポーツ部交流推進課）	18,683	災害時外国人支援サポーター養成講座の修了登録者数（累計） 30名	14名	大幅遅れ	災害時における外国人の適切な避難等が行えるよう支援サポーターの養成講座を開催した。

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
在留外国人数	人	18,535	33,402	—	—	26,583	277.0%	目標達成
			計画値					
			23,903	25,239	26,583			

担当部課名	文化観光スポーツ部交流推進課
達成状況の説明	
在住外国人はコロナ禍以降、増加が継続している。様々な業界で人手不足が課題となっている中で、外国人労働者が担う役割も重要性を増している	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和9年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・在住外国人の生活支援については、在留外国人増加で相談内容が複雑化する中、現在の相談員の非正規中心の体制ではノウハウが蓄積されにくい。次年度以降は相談員をプロパー化し、組織的なノウハウ蓄積と体制安定化など改善を図る必要がある。
・リーガル・ライフサポーターの養成については、育成したリーガル・ライフサポーターを活用し、無料法律相談会等を実施し、在留外国人へのサポート体制を拡大する必要がある。
・災害時外国人支援サポーターの養成については、講座受講者は多く県民の関心は高いが、サポーター登録に結びつける動機付けが不足し目標未達となった。今後は登録メリット等の周知等を行い、登録への動機付けを強化する改善の余地がある。

[成果指標]
①計画通りの進捗(内部要因)
・在留外国人数については、県内における在住外国人数が増加傾向にある。引き続き、在留外国人を取り巻く雇用・生活環境の整備は急務であり、更なる取り組みを行っていく必要がある

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・在住外国人の生活支援については、相談者の支援体制強化および窓口運営の安定化を図るため、相談員のプロパー化に向けた取り組みを推進する。
・リーガル・ライフサポーターの養成については、県内の在住外国人に対して、日本で生活する中で抱える悩み事に無料で相談できる無料法律相談会等を開催する。
・災害時外国人支援サポーターの養成については、引き続き災害時外国人支援サポーター養成講座を実施する。実施にあたっては、受講者に対しサポーター登録の意義やメリットの周知等をを行い、実際の登録へと結びつけるための動機付けを強化する。

[成果指標]
・在留外国人数については、引き続き各種施策を通して、増加する在住外国人が安心して暮らすことのできる社会作りに取り組む。

「施策」総括表

施策展開	４－（２）－イ	多文化共生社会の構築
施策	４－（２）－イ－②	県民の異文化理解・国際理解の促進
施策の方向	・市町村や関係団体と連携した県民向けのシンポジウムの開催、JICA沖縄主催のおきなわ国際協力・交流フェスティバルへの参画、県民の文化・教育の交流等を通して、お互いの文化や習慣を理解し合うための環境づくりに取り組みます。 ・県内に在住する外国人に、国際交流・国際親善、日本・沖縄の社会や文化等について日本語で意見を発表する場を提供し、共生社会のあり方を互いに考え合う機会をつくり出すことにより、県民の異文化理解・国際理解の促進に取り組みます。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R7年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○お互いの文化や習慣を理解し合うための環境づくり						
1	多文化共生社会に向けた県民向けの取組（文化観光スポーツ部交流推進課）	3,456	シンポジウム・ワークショップ等の開催数（累計）			市町村や関係団体と連携した４回のシンポジウムを開催し、多文化共生の地域づくりを推進するアクションプランを策定した。
			２回	4回	順調	
2	国際交流員による異文化理解促進（文化観光スポーツ部交流推進課）	51,703	学校訪問の実施回数（累計）			交流員派遣希望を募り、県内の小中高および特別支援学校にて出前授業を実施した。
			10回	23回	順調	
○在住外国人の日本語による意見発表等を通じた異文化理解・国際理解の促進						
3	外国人による意見発表等を通じた異文化理解・国際理解の促進（文化観光スポーツ部交流推進課）	15,861	日本語弁論大会の共催承認、県知事賞（賞状）の授与、審査員での参加等			日本語弁論大会をとおして、共生社会のあり方を考える機会を創出する。
			実施	実施	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	目標値 R9年度	達成率	達成状況
おきなわ国際協力・交流フェスティバルの参加者数	人	1,488	3,300	—	—	4,288	97.0%	目標達成の見込み
			計画値					
			3,356	3,820	4,288			

担当部課名	文化観光スポーツ部交流推進課
達成状況の説明	
令和7年度は30回目を迎える同フェスティバルを開催し、来場者が3，300人、ブース出展など参加団体数は31件となった。当初の計画値をわずかに下回った。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和9年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・多文化共生社会に向けた県民向けの取組については、プラン策定により方向性は明確化したが、今後は実行し成果に結びつけるフェーズである。計画を形骸化させずに着実に実効性を確保する必要がある。
・国際交流員による異文化理解促進については、これまで、県立図書館で実施していた絵本読み聞かせの参加者が少数であったため、手法の検討が必要。

改善余地の検証等
⑦その他内部要因
・外国人による意見発表等を通じた異文化理解・国際理解の促進については、大会の開催意義は十分に果たされている一方で、若年層の観覧者数が少ないことが課題となっている。

[成果指標]
①計画通りの進捗(内部要因)
・おきなわ国際協力・交流フェスティバルの参加者数については、令和７年度は、各種取り組みの充実を図り、参加団体数は昨年度を上回る31団体となった。来場者は約3.300人となり、多くの人々が国際協力・国際交 流に接する機会となった。
⑥その他個別要因(内部要因)
・おきなわ国際協力・交流フェスティバルの参加者数については、来場者アンケートでは本イベントを「大変良かった」「良かった」の回答が95%となった。運営側として参加した学生ボランティア向けのアンケートでは、「大変良かった」「良かった」の回答が100%となった。全体として満足度の高いイベントとなった。
⑭県民ニーズ・ライフスタイルの変化(外部要因)
・おきなわ国際協力・交流フェスティバルの参加者数については、訪沖、在沖外国人の増加により外国人に接する機会も一般的になっており、異文化への関心・理解が徐々に増進している。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・多文化共生社会に向けた県民向けの取組については、実効性のあるPDCAサイクルを構築するとともに、庁内関係各課による定例会議等を実施し、計画を形骸化させず確実な実行へ繋げる。
②連携の強化・改善
・国際交流員による異文化理解促進については、県内学校への出前事業、県立図書館の移動図書館との連携に加え、多くの参加者が期待できる保育園での絵本読み聞かせを実施する。
⑧その他
・外国人による意見発表等を通じた異文化理解・国際理解の促進については、若年層への周知を強化するため、県内高校への案内や情報誌への掲載等を行い、イベントの認知度向上と若年層の来場促進につなげる。

[成果指標]
・おきなわ国際協力・交流フェスティバルの参加者数については、今後も県民の異文化理解・国際理解を促進する様々な機会を設け、多文化が共生できる社会を目指す。

「施策」総括表

施策展開	４－（２）－ウ	多元的な交流の推進
施策	４－（２）－ウ－①	観光交流、経済交流等の推進
施策の方向	・観光交流については、アジア諸国や欧米を中心に誘客活動を推進するほか、太平洋・島サミットなど沖縄開催の意義を示すことができる分野のMICEやスポーツコンベンション等の積極的な誘致に取り組みます。 ・経済交流については、県内企業と海外企業との経済連携サポート支援を強化するとともに、県海外事務所、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）沖縄貿易情報センター等と連携した国際的なビジネス展開に取り組みます。 ・東アジアの中心に位置する地理的特性、自然的特性、独自の歴史的・文化的特性等を生かし、学術・文化・友好親善など様々な分野での国際交流を推進するため、福建省との友好県省やハワイ等との姉妹提携等に基づく交流を促進し、また、海外との新たなMOU（連携覚書）締結など地域間交流を促進します。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R7年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○誘客活動の推進、MICEやスポーツコンベンション等の誘致						
1	沖縄観光グローバル事業（海外市場別誘客プロモーション）（文化観光スポーツ部観光振興課）	566,454	プロモーション実施国・地域数			東アジア４ヵ所、ASEAN３ヵ所および欧米豪地域５ヵ所を対象に、旅行博やセミナー、商談会のほかメディア招聘などを実施した。
			12か国・２地域（香港、台湾）	12ヵ所	順調	
2	MICE誘致の実施（コンベンション）（文化観光スポーツ部MICE推進課）	205,486	コンベンション開催支援件数（累計）			貸切バス支援やおもてなし支援の他にFAMツアーやMICE専門商談会へ出展し誘致活動を行った。
			19件	41件	順調	
3	スポーツキャンプ・合宿等の誘致（文化観光スポーツ部スポーツ振興課）	60,358	スポーツ団体合宿実証件数（累計）			スポーツキーパーソン招聘やスポーツ団体合宿実証を通して、合宿実施における課題を検証し、合宿受入体制の強化を図った。
			10件	13件	順調	
○国際的なビジネス展開の取組						
4	海外事務所等による活動（商工労働部グローバルマーケット戦略課）	243,135	海外事務所等活動件数（累計）			北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウルに海外事務所を設置するとともに、東南アジアを中心に委託駐在員を配置し、情報収集・情報提供や展示会等への出展支援、県内企業の海外展開支援などを行った。
			2,200件	3,721件	順調	

○姉妹提携等に基づく交流、地域間交流の促進						
5	海外友好・姉妹都市や北東アジア地域自治体連合等と連携した取組 （知事公室平和・地域外交推進課）	12,107	自治体間交流事業の実施・参加件数（累計）			韓国（済州フォーラム等）・台湾・ハワイなどとの交流に加え、NEAR総会や観光・環境の各分科委員会へ参加し、地域外交等の取組を発表した。また、万国津梁フォーラム等における交流事業を実施した。
			４件	4件	順調	
6	海外友好姉妹都市等からの留学生受入 （文化観光スポーツ部交流推進課）	84,057	海外友好姉妹都市からの留学生受入人数（累計）			中国、台湾、韓国、ペルー、ブラジル、ボリビア、アルゼンチン、アメリカ、イギリスから留学生を受け入れ、県内大学等で研修した他、交流事業を実施した。
			２人	1人	大幅遅れ	
7	沖縄県・市町村国際交流連絡会議の実施 （文化観光スポーツ部交流推進課）	0	沖縄県・市町村国際交流連絡会議の開催回数（累計）			各市町村、関係機関と10/30世界のウチナーンチュの日に関する取組や、各自治体で予定している国際交流事業等について意見交換を行った。
			１回	1回	順調	
8	小渕沖縄教育研究プログラムの推進 （企画部科学技術振興課）	12,073	ハワイ大学大学院又はハワイ東西センターへの派遣者数（累計）			「小渕沖縄教育研究プログラム」について、県内外の大学生や社会人等を対象とした説明会の開催やSNSを活用し広く広報活動を実施した。派遣者２名の留学にかかる費用を同プログラムで負担した。
			２名	2名	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	目標値 R9年度	達成率	達成状況
MICE開催件数	件	273	2,073	—	—	2,492	121.6%	目標達成の見込み
			（R6年度）					
			計画値					
			1,753	2,121	2,492			

担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課

達成状況の説明

令和７年度計画値1,753件に対し令和６年の実績2,073件と、達成率は121.6%となり、進捗状況は「目標達成の見込み」となった。なお、令和７年実績については、沖縄県MICE開催実態調査の結果がまとまる令和８年９月頃に確定を予定している。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和9年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・海外友好・姉妹都市や北東アジア地域自治体連合等と連携した取組については、NEAR分科委員会等での施策発表やアジア・北南米との交流が進展した。　一方、海外事務所との連携が十分でなく、自治体間交流の促進に向け人員の確保など海外事務所の機能強化が必要である。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・沖縄観光グローバル事業（海外市場別誘客プロモーション）については、旺盛な旅行需要を背景に外国人入域観光客数は堅調に増加している。
・海外事務所等による活動については、外交や原油高など、世界情勢が目まぐるしく変化しており、その状況に応じた活動が必要となる。
・小渕沖縄教育研究プログラムの推進については、円安や物価高騰の影響により、米国留学へのマインド低下が懸念されるため、適切な人材を確保するために、周知広報を工夫する必要がある。
⑥他地域等の動向
・沖縄観光グローバル事業（海外市場別誘客プロモーション）については、日本政府は2030年に6,000万人の外国人観光客数を目標としており、地方自治体間の誘客競争が激化している。

改善余地の検証等
⑦その他内部要因
・MICE誘致の実施（コンベンション）については、おきなわMICEナビや商談会等を通じて支援制度の広報を行っているものの、学会主催者等から支援の有無に関する問い合わせが寄せられている状況があり、制度の周知が十分に行き届いていない。
・スポーツキャンプ・合宿等の誘致については、キーパーソン招聘やが合宿実証を通して出てきた課題をもとに、開催地周辺の地域経済を活性化させる国際競技大会や展示会等の誘致に取り組む必要がある。
・海外友好・姉妹都市や北東アジア地域自治体連合等と連携した取組については、アジアや北南米、太平洋島しょ国など多様な国・地域との交流が進展しており、今後は構築されたネットワークを活かし、課題の解決や技術交流、次世代の人材育成へ結び付けることが求められる。
・海外友好姉妹都市等からの留学生受入については、姉妹州都市から２件の応募があったが、内１名が辞退したことにより、目標値を下回る結果となった。募集要項を見直すことにより、改善できる余地がある。
・沖縄県・市町村国際交流連絡会議の実施については、「世界のウチナーンチュの日」の取組が一部の自治体に留まった。 これまでの働きかけが情報共有に偏り、「全県一体となった機運」を醸成する強力な動機付けが不足していることが課題である。

[成果指標]
⑫社会経済情勢(外部要因)
・MICE開催件数については、新たなホテルや会議施設の開業や受入体制の整備によりMICEの受入可能施設が増えてきており、県内のMICE開催件数も増加していると考えられる。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・海外友好・姉妹都市や北東アジア地域自治体連合等と連携した取組については、アドバイザリーボードで有識者意見を施策に反映しつつ、NEARへの正式加入等を見据え、各海外事務所との連携を強化する。また、福建省との友好締結30周年事業等を集中的に支援する体制を構築する。
②連携の強化・改善
・沖縄観光グローバル事業（海外市場別誘客プロモーション）については、誘客プロモーションの企画・立案については、統計データ等の分析のみならず、沖縄観光レップ（英、仏、独、豪）や海外事務所と連携しながら、現地のトレンドや効果的な取り組みの検証などをとおして行う。
・スポーツキャンプ・合宿等の誘致については、スポーツ振興、観光振興、産業振興および国際交流などにより地域活性化を図るため、令和９～13年度で開催を見込める国際大会の情報収集・整理するとともに、誘致広報活動を実施する。
・海外事務所等による活動については、世界情勢を踏まえ、各地域の実情を考慮しつつ、より効果的な活動を行うため、関係部局等との連携体制構築を推進する。
・海外友好・姉妹都市や北東アジア地域自治体連合等と連携した取組については、姉妹都市や島嶼間ネットワークを通じた地域間交流を継続・強化し、ハワイ州等との技術交流や島しょ地域の環境課題への対応、国際的課題の解決に貢献する人材育成など、多様な分野での実質的な連携を図る。
・沖縄県・市町村国際交流連絡会議の実施については、昨年同様、早期の連絡会議で10/30に向けた市町村の先行事例を共有。次年度開催の「世界のウチナーンチュ大会」でのイベント企画を周知し、各市町村の積極的な参画と取り組みを促す。
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・MICE誘致の実施（コンベンション）については、主催者やPCOを対象とした学術会議開催支援に関する説明会の開催など、ターゲットを明確にした情報発信を強化する。
⑤情報発信等の強化・改善
・小渕沖縄教育研究プログラムの推進については、周知広報において、本プログラムの優位性が伝わるよう工夫した情報発信を行う。また大学生だけでなく社会人へも広くアプローチするため、チラシやパンフレットの県内企業への配布等、配布場所を検討する。
⑥変化に対応した取組の改善
・沖縄観光グローバル事業（海外市場別誘客プロモーション）については、変化する市場動向に対応するため、県海外事務所等を活用した情報収集・分析を実施し、市場および時宜に応じたプロモーション（展示会・商談会出展、招聘事業等）を実施する。
⑧その他
・海外友好姉妹都市等からの留学生受入については、定員に空きが出た場合、追加で募集を行えるよう募集要項を見直す。

[成果指標]
・MICE開催件数については、引き続き、国内外のMICEの誘致に向けて、大学、旅行業者などへの訪問やオンライン会議の活用などを行うとともに、開催地決定のインセンティブとなる支援等の充実や様々な主催者の要望に対応できる受入体制の充実を図り、沖縄で開催されるMICEの満足度やブランド価値を高め、MICE開催件数の増加につなげる。

「施策」総括表

施策展開	４－（２）－ウ	多元的な交流の推進
施策	４－（２）－ウ－②	沖縄の文化を通じた交流
施策の方向	・文化は交流により育まれ、互いの文化を理解し合うことにより発展するため、国際的な文化交流イベントから草の根レベルの交流活動まで幅広い取組の強化を図ります。 ・県民が沖縄の歴史及び文化への理解を深めるための施策を効果的に推進し、沖縄の文化の継承と発展に取り組みます。 ・国際的な文化交流イベントの開催や外国人向けの文化観光コンテンツの発信など、県独自の文化プログラムの実施を通じて、多様な沖縄の文化を積極的に発信し、国内・国外との文化交流に取り組みます。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R7年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○国際的な文化交流イベントから草の根レベルの交流活動まで幅広い取組の強化						
1	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップに関する取組（文化観光スポーツ部文化振興課）	14,843	文化体験プログラムの実施回数（累計）			文化団体派遣に係る周知（チラシの作成・配布、ＨＰ・ＳＮＳ・イベントでの周知、電話・訪問営業）・案内を行い、県内施設へ派遣を実施した。
			10回	10回	順調	
○沖縄の歴史及び文化への理解を深めるための施策の効果的な推進						
2	若年層を対象にした歴史・文化ワークショップ（文化観光スポーツ部文化振興課）	0	歴史・文化ワークショップ等への参加者数（累計）			若年層を対象とした伝統芸能公演に、児童生徒を学校単位で招待し、鑑賞校の中から希望のあった３校に、伝統芸能への理解を深めるワークショップを実施した。
			60名	221名	順調	
3	高校生伝統芸能分野海外就業体験事業（教育庁文化財課）	16,146	派遣人数（累計）			日頃から郷土芸能分野において自己研鑽している16名をハワイへ派遣し、演舞披露をとおして職業理解を深めた。また、現地の高校や大学などでの交流を図り、ネットワークを構築した。
			16人	16人	順調	
○多様な沖縄の文化の積極的な発信、国内・国外との文化交流						
4	国立劇場おきなわの伝統芸能県外公演（文化観光スポーツ部文化振興課）	0	国立劇場おきなわ運営財団による伝統芸能の県外公演の開催数（累計）			令和８年２月１日に、茅ヶ崎市民会館において、伝統芸能公演を昼夜各１回ずつ実施した。
			１公演	1公演	順調	

5	伝統芸能の県外公演 （文化観光スポーツ部文化振興課）	6,300	文化芸術団体による県外公演の開催数（累計）			令和７年度は予定通り事業を実施し、兵庫県豊岡市にて１公演を開催した。
			１公演	1公演	順調	
6	伝統芸能の海外公演 （文化観光スポーツ部文化振興課）	49,557	文化芸術団体による海外公演の開催数（累計）			ブラジル及びアルゼンチンにおいて、伝統芸能の披露と三線修理や琉舞体験等のワークショップを実施した。
			１公演	2公演	順調	
7	沖縄・奄美連携交流促進事業 （企画部地域・離島課）	36,997	運賃を低減した路線における利用者数（累計）			沖縄－奄美群島間における航空路および航路の割引運賃に対して、鹿児島県との折半により負担金を搬出した。
			航空路 15,300人	9,085人	やや遅れ	
			航路51,870人	36,742人		

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
県が支援した文化交流イベントの参加者数	人	5,878	12,200	—	—	99,000	10.2%	達成に努める
			計画値					
			67,990	83,449	99,000			

担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課

達成状況の説明

コロナ禍により見送られていた行催事の件数が復調傾向にあり、演者等の海外渡航も可能な社会情勢となったことから、実績値・達成率ともに前年度を上回った。しかし、急激な円安や物価高騰に伴う渡航費・滞在費の負担増により、県外および海外公演などの行催事が十分にできていない可能性がある。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和9年度目標値は「達成に努める」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・若年層を対象にした歴史・文化ワークショップについては、日程の都合や実施可能な校数の上限によってワークショップを希望しなかった学校に対しても、公演に関する理解を深めるような取組を提案することが必要。
・国立劇場おきなわの伝統芸能県外公演については、沖縄の伝統芸能・文化に興味を持っている多数の人々に宣伝できる良い機会なので、パンフレット等の配布で終わるのではなく、記憶に残るようなPR手法の検討が必要。
②他の実施主体の状況
・高校生伝統芸能分野海外就業体験事業については、県高等学校文化連盟、ハワイ沖縄連合及び委託事業者と密に連携を図り、相互理解を深め、情報の共有化と互いの役割分担を明確にする必要がある。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・高校生伝統芸能分野海外就業体験事業については、観光需要の増加や円安などの為替相場による滞在費や渡航に係る経費増による影響がある。

改善余地の検証等
⑦その他内部要因
・文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップに関する取組については、文化体験プログラムの派遣先について、文化・観光イベントへの派遣が主となっており、より幅広い活用が望まれる。
・沖縄・奄美連携交流促進事業については、運賃改定やなどの情勢の変化がある中で、さらなる利用促進を図るため、さらなる周知に取組むほか、効果的な取組を検討する必要がある。
⑧その他外部要因
・伝統芸能の県外公演については、当日は降雪の影響により、やむを得ずキャンセルとなった来場予定者がいた。また、来場者アンケートを行ったところ、字幕で歌詞を出してもらえるとより理解が深まるとの意見があった。
・伝統芸能の海外公演については、令和８年度に首里城正殿の復元、令和９年度に世界のウチナーンチュ大会や沖縄の伝統文化に関連する催事など、海外との関わりが増えてきている。

[成果指標]
⑫社会経済情勢(外部要因)
・県が支援した文化交流イベントの参加者数については、行催事の件数は復調傾向にあり、演者等の海外渡航も可能な社会情勢となったが、災害や円安による海外公演経費の高騰等で十分な行催事ができていない可能性がある。また、国内も物価高騰や人材不足等により十分な行催事が実施できていない可能性がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・高校生伝統芸能分野海外就業体験事業については、県高等学校文化連盟、ハワイ沖縄連合及び委託事業者と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い本研修に繋げる。
・国立劇場おきなわの伝統芸能県外公演については、イベントにおいて琉球日本遺産や琉球料理の展示も併せて行う等、文化コンテンツとの連携を強化することで、相乗的に県外の沖縄文化に興味がある層が沖縄に魅力を感じ、訪れてくれるよう働きかける。
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・若年層を対象にした歴史・文化ワークショップについては、ワークショップを実施しなかった学校に対しても、伝統芸能の魅力について知ってもらうために、ワークショップ資料の提供等を提案する。
・伝統芸能の県外公演については、開催地域の気候や天候等を鑑みた時期とするほか、内容や歌詞の解説書等の説明を入れ、字幕付きの公演を検討するなど、公演の改善を行うことで、文化の発信力の強化、文化交流の拡大等を図る。
・伝統芸能の海外公演については、国外の現地県人会や現地で活動する沖縄文化芸能団体等と連携を図り、引き続き、海外向けの情報発信・プロモーションに取り組む。
⑥変化に対応した取組の改善
・高校生伝統芸能分野海外就業体験事業については、物価をはじめ、円安や為替相場による滞在費や渡航に係る経費が昨年以上に高騰しているため、研修場所や内容を検討し、派遣人数を維持したままで目的が達成できるよう工夫する。
・沖縄・奄美連携交流促進事業については、さらなる利用促進を図るため、より効果的な周知に取組むほか、運賃改定などの情勢の変化への効果的な取組を検討する。
⑧その他
・文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップに関する取組については、MICEやスポーツイベント等も視野に、幅広い分野で文化体験プログラムが活用されるよう、周知等に取り組む。

[成果指標]
・県が支援した文化交流イベントの参加者数については、社会情勢の変化に柔軟に対応し、効果的な周知広報を展開し、限られた予算下でも多くの参加者を呼び込めるよう、事業手法の改善に取り組む。□

「施策」総括表

施策展開	４－（３）－ア	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進
施策	４－（３）－ア－①	環境・エネルギー分野における国際協力の推進
施策の方向	・持続可能な循環型社会を実現するため、クリーンエネルギー協力覚書を締結しているハワイ州等とも連携しながら、島しょ地域間の交流と協力体制の構築を目指すグローバルグリーンアイランドサミット（GGIS）フォーラム等の国際会議への参加や開催、海外研修生の受入れ等を通して、外来種問題、海洋ごみを含むごみ処理問題、再生可能エネルギーの導入促進など、島しょ地域における環境問題や再生可能エネルギーの技術交流・技術協力等に取り組みます。 ・土壌流出は東南アジアや太平洋島しょ国等でも問題になっていることから、本県の赤土等流出防止対策技術に関する情報発信や技術移転等に取り組みます。 ・東アジア、東南アジア全体の自然史科学を支える研究及び人材育成の拠点となる「国立沖縄自然史博物館」の県内への誘致に向けて、シンポジウムの開催や関係団体等への説明会の開催など、県民の気運醸成に取り組みます。	
関係部等	環境部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R7年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○島しょ地域における環境問題や再生可能エネルギーの技術交流・技術協力等						
1	島しょ間の環境課題に対する協力ネットワークの構築 （環境部環境政策課）	412	開催・参加回数（累計） １回	1回	順調	令和２年度以降、第２回GGISフォーラムが開催されていないため、代わりに担当者レベルの会議を開催し、島しょ地域の抱える環境課題に関する情報共有ができた。
2	沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力覚書に基づく技術交流の推進 （商工労働部産業政策課）	—	クリーンエネルギー導入拡大に係る意見交換、技術交流を目的とした会議等の開催数（累計） １回	1回	順調	クリーンエネルギー導入拡大に係る意見交換・技術交流を目的とした会議をハワイ州と共同で開催した。
○赤土等流出防止対策技術に関する情報発信や技術移転						
3	赤土等流出防止対策技術に関する情報発信の強化 （環境部環境保全課）	11,181	ホームページで公開する英訳した赤土等流出防止対策関連資料の件数（累計） １件	2件	順調	平成２４年度から実施している海域の赤土等堆積状況調査について、調査方法および調査結果の英語対応資料を作成し、県ＨＰで公表した。
○国立沖縄自然史博物館の設置促進						
4	国立沖縄自然史博物館誘致に係るイベント開催 （環境部自然保護課）	91,517	シンポジウム等周知啓発イベントの開催数（累計） ５回	9回	順調	県内シンポジウム（石垣市）を11月９日に実施した。また、県内５圏域（6ヵ所）、県外2ヵ所（北海道・東京）で企画展を実施した。

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	目標値 R9年度	達成率	達成状況
国際会議等において知見を共有した海外地域の数	地域	3	3	—	—	3	達成	目標達成
			計画値					
			3	3	3			

担当部課名	環境部環境政策課

達成状況の説明

未開催となっているGGISフォーラムへの参加に代わる取組として、GGIS担当者レベル会議を開催し、パートナーシップ参画自治体と情報共有を図ることができたため「達成」とした。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和9年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・国立沖縄自然史博物館誘致に係るイベント開催については、全県的な機運醸成にはいたっておらず、今後は県内市町村等との一層の連携強化による普及啓発の推進と、さらなる認知度向上が求められる。

外部環境の分析
⑥他地域等の動向
・島しょ間の環境課題に対する協力ネットワークの構築については、令和２年度以降、フォーラムが開催されていない。事務局であるハワイがどのように進めるか未定。

改善余地の検証等
⑦その他内部要因
・沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力覚書に基づく技術交流の推進については、本県のクリーンエネルギーの導入拡大に向けて、意見交換や技術交流を行った。令和８年度は県内の再エネ関連施設をハワイ州に紹介する必要がある。
・赤土等流出防止対策技術に関する情報発信の強化については、既存の調査結果を整理し、海外を含め学術的な利用が可能なデータを作成・公開した。既存の翻訳に適した資料が少ないことから、今後も新たな資料作成する必要がある。

[成果指標]
①計画通りの進捗(内部要因)
・国際会議等において知見を共有した海外地域の数については、本来計画していたGGISフォーラムに代えて、オンラインでのGGIS担当者レベル会議を開催したことで、パートナーシップを結んだ海外地域と情報共有を図ることができたため、計画通りの進捗となった。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・国立沖縄自然史博物館誘致に係るイベント開催については、県内市町村等との連携を継続するとともに、これまでイベントを開催していない市町村での実施など啓発手法を工夫し、さらなる認知度向上と全県的な機運醸成を図る。
⑤情報発信等の強化・改善
・赤土等流出防止対策技術に関する情報発信の強化については、翻訳に適した既存資料等が少ないことから、近年の状況等を踏まえた新たな資料を作成し、海外を含めた幅広い層への情報提供する必要がある。
⑥変化に対応した取組の改善
・島しょ間の環境課題に対する協力ネットワークの構築については、パートナーシップ参画自治体に呼び掛けを行い、担当者レベル会議を開催し、各自治体の抱える環境課題について情報共有をする。
⑧その他
・沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力覚書に基づく技術交流の推進については、本県のクリーンエネルギーの導入拡大に向けて、引き続き意見交換や技術交流を行う。また、県内の再エネ関連施設をハワイ州に紹介できるよう、関係機関と調整を行う。

[成果指標]
・国際会議等において知見を共有した海外地域の数については、引き続き、GGIS参画地域における、担当者レベルでの会議を開催することで、世界の島しょ地域との情報共有を図る。

「施策」総括表

施策展開	４－（３）－ア	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進
施策	４－（３）－ア－②	水道分野及び土木建築分野における国際協力の推進
施策の方向	・水道分野においては、本県と地形的・気候的特徴が類似する太平洋島しょ国等に対し、島しょ地域に適合した水道事業の運営及び水資源に関するノウハウの技術移転等を目的とした技術協力にJICA沖縄、市町村等と連携して取り組みます。 ・土木建築分野においては、JICA沖縄との連携による建設技術やインフラ整備等に関する研修等に取り組み、技術交流・技術協力及び国内外の建設産業の人材育成を促進します。また、国や関係団体等と連携した県内企業向けセミナー等に取り組み、島しょ性・亜熱帯性等の地域特性により培われてきた技術等の海外展開を促進します。	
関係部等	企業局土木建築部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R7年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○島しょ地域に適合した水道の技術協力						
1	島しょ地域に適合した水道の技術協力（企業局総務課）	―	JICA研修員受入回数（累計）			JICA沖縄および市町村と連携し、JICA課題別研修およびサモア水道公社職員向け研修の講義を担当し、島しょ国等に適合した水道事業の運営等に関する技術支援に取り組んだ。
			２回	2回	順調	
○土木建築分野における技術交流・技術協力及び国内外の建設産業の人材育成						
2	途上国等の行政職員へ向けた講義の実施（土木建築部土木総務課）	―	土木建築分野の研修等における講義件数（累計）			令和７年10月27日から11月28日の期間でJICA沖縄が実施した2025年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」において、「沖縄における特色ある建設技術」ほか３件の講義を実施した。
			３件	4件	順調	
○土木建築分野における技術等の海外展開の促進						
3	研修等による知見の普及拡大（土木建築部土木総務課）	―	海外展開に向けた研修等の開催件数（累計）			令和７年10月27日から11月28日の期間でJICA沖縄が実施した2025年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」において、県内建設企業が同研修プログラムに参加した。
			１件	1件	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	目標値 R9年度	達成率	達成状況
水道分野における研修受講人数	人	5	14	—	—	13	180.0%	目標達成
			計画値					
			10	12	13			

成果指標名	単位	基準値	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	目標値 R9年度	達成率	達成状況
土木建築分野等における研修受講人数	人	18	16	—	—	20	未達成	目標達成の見込み
			計画値					
			19	20	20			

担当部課名	企業局総務課,土木建築部土木総務課

達成状況の説明

水道分野については、JICA課題別研修およびサモア水道公社職員向け研修を計画どおりに実施し、両研修ともに受講人数が前年度より増加したことから、目標値を達成した。
土木建築分野については、2025年度JICA課題別研修「道路維持管理（Ｃ）コース」のプログラムに県内建設企業から計16人が参加。目標値に達していないが、対計画値84.2%と達成に近い水準となっている。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和9年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・島しょ地域に適合した水道の技術協力については、研修を効果的かつ円滑に実施するため、研修日程等の決定から研修実施までの間に講義内容等に関する検討・準備期間を確保する必要がある。

改善余地の検証等
⑦その他内部要因
・研修等による知見の普及拡大については、令和７年度までの進捗状況が順調であることから、取組効果を上げるため、2025年度JICA課題別研修「道路維持管理（Ｃ）コース」の認知度向上に向けて情報発信の方法を含めて検討する。
⑧その他外部要因
・途上国等の行政職員へ向けた講義の実施については、令和７年度までの進捗状況が順調であることから、取組に対するさらなる効果の発現を促すべく、JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」とは別の新たな研修の構築等、活動内容の拡充の検討をする。

[成果指標]
①計画通りの進捗(内部要因)
・水道分野及び土木建築分野等における研修受講人数に関して、水道分野については、JICA沖縄および市町村と連携するとともに、研修を対応する所属において研修員の受入体制を整えたことから、計画どおりに研修を実施することができた。また、土木建築分野については、実施した2025年度JICA課題別研修「道路維持管理（Ｃ）コース」で、国際協力の推進に向けた研修参加に一定程度、取り組めていることが確認できたことから、更なる当該研修の認知度向上に向けての検討を行う。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・島しょ地域に適合した水道の技術協力については、研修受入の体制を整えるため、研修日程等についてJICA沖縄と調整するとともに、引き続き効果的な研修方法について検討する。
・途上国等の行政職員へ向けた講義の実施については、新たな研修の構築等に向けて、JICA沖縄との連携の強化を図り、県内建設産業の動向や受講者のニーズ等を把握しつつ活動内容の拡充を検討する。
⑤情報発信等の強化・改善
・研修等による知見の普及拡大については、当該研修の認知度向上に向けて、県内建設企業向け海外展開に関連する情報発信等の強化を図る。

[成果指標]
・水道分野及び土木建築分野等における研修受講人数に関して、水道分野については、引き続きJICA沖縄等との連携や研修員の受入体制の強化を図り、島しょ地域等に適合した水道施設の維持管理や水質管理等の技術支援を推進する。また、土木建築分野においては、当該研修の認知度向上の検討に向けて、JICA沖縄との連携の強化を図りながら、海外展開に関連する情報発信等の強化を推進する。

「施策」総括表

施策展開	４－（３）－ア	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進
施策	４－（３）－ア－③	農林水産分野における国際協力の推進
施策の方向	・農林水産分野において、JICA沖縄や市町村等と連携し、島しょ地域等からの海外研修生の受入れによる技術協力や技術交流支援に取り組みます。 ・パラオEEZ海域（排他的経済水域）は、本県のマグロはえ縄漁船の重要な漁場となっていることから、本県漁船の操業継続に向けて、漁業協議に関する情報収集等を行い、パラオとの友好関係強化を明確化するためのMOU（連携覚書）締結を進めます。	
関係部等	農林水産部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R7年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○海外研修生の受け入れによる技術協力や技術交流支援						
1	島しょ国の水産業にかかる技術交流・技術協力（農林水産部水産課）	—	遠隔研修を含む研修員受入人数（累計）			JICA水産課題別研修（５名）、ブルーエコノミー推進のための人材育成（９名）の受入れに協力した。
			９人	14人	順調	
2	沖縄・台湾技術交流推進事業（農林水産部農林水産総務課）	782	技術研究交流会の開催、技術習得のための研究員派遣回数（累計）			花き類・パッションフルーツ・カンショ等の病害虫のIPMと、セグロウリミバエに関する情報交換と技術交流を行った。
			１回	2回	順調	
○パラオEEZ海域における本県漁船の操業継続に向けた取組						
3	パラオ共和国との漁業協議等に係る支援（農林水産部水産課）	3,655	漁業協議等への参加数（累計）			パラオ共和国関係者と漁業協議を実施したほか、同国での漁業協議に向けた事前協議を県内で水産庁や漁業関係者と２回実施した。
			１回	1回	順調	
4	パラオ共和国への技術支援等（農林水産部水産課）	3,655	技術支援・人材交流等の実施回数（累計）			令和４年８月にパラオ共和国と締結した友好関係強化に関する覚書（MOU)に基づき、水産分野ワーキングチームとして同国を訪問し、現地視察や技術指導等を実施した。
			１回	2回	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	目標値 R9年度	達成率	達成状況
農林水産分野における研修受講人数	人	136	294	—	—	139	達成	目標達成
			計画値					
			138	138	139			

担当部課名	農林水産部水産課・営農支援課

達成状況の説明

農林水産分野における研修受講人数に関し、計画値138人に対し実績294人（農業280人、水産14人）であり、目標を達成できた。農業分野では関係団体、関係機関と連携して情報の収集と情報の共有を図り、適正かつ積極的な外国人研修生の受入れを支援した。水産分野では関係団体・関係機関と連携し、研修機関が求めるプログラムを提供するとともに、適切に研修生の受け入れを行った。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和9年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・沖縄・台湾技術交流推進事業については、5カ年計画を基に各研究分野における課題や対応策について交流を図っているが、Ｒ７の研究交流以外のテーマに基づく交流を実施できるよう、積極的な調整が必要である。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・パラオ共和国との漁業協議等に係る支援については、燃料価格の高騰やパラオで操業する漁船に対する電子モニタリングシステムの設置義務化などにより、パラオで操業する漁業者の経済的負担が増大している。
⑥他地域等の動向
・パラオ共和国への技術支援等については、日本側が求めているパラオEEZにおけるマグロはえ縄操業区域の拡大について、パラオの議会での審議結果によっては今後の対応に影響がでる可能性がある。

改善余地の検証等
⑦その他内部要因
・島しょ国の水産業にかかる技術交流・技術協力については、課題別研修では、県内の漁業について幅広く学べるため、各国から人気のある研修となっている。そのため、毎年JICAやOFCFなどから研修受け入れ要望が前年度に続き増加している。

[成果指標]
⑫社会経済情勢(外部要因)
・農林水産分野における研修受講人数については、研修生が求めるプログラムが多様化しいていることから、受入れる研修生を増やすためには、これらのニーズに応える必要がる。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・沖縄・台湾技術交流推進事業については、5カ年計画を基に台湾と沖縄の研究員の相互交流の充実を図り、Ｒ７の研究交流以外のテーマに基づく交流を実施できるよう、積極的な調整に努める。
②連携の強化・改善
・島しょ国の水産業にかかる技術交流・技術協力については、研修国や人数の増加要望に対応するため、関係機関と意見交換を活発に行い、県内受入機関における円滑な研修プログラムの実施を図る。
⑥変化に対応した取組の改善
・パラオ共和国との漁業協議等に係る支援については、国や水産関係団体と連携し、漁業者の経済的負担軽減に向けた取り組みを検討する。
・パラオ共和国への技術支援等については、パラオ国内情勢を注視しつつ、同国との交友関係強化に資する取組となるよう、関係機関との情報共有を密に行う。

[成果指標]
・農林水産分野における研修受講人数については、水産分野では、関係団体・関係機関と連携・調整し、研修機関や研修生が求めるテーマについて適宜対応を行う。

「施策」総括表

施策展開	４－（３）－ア	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進
施策	４－（３）－ア－④	保健衛生分野における国際協力の推進
施策の方向	・新型コロナウイルス感染症など世界的に拡大する感染症等の状況を踏まえ、台湾をはじめとする国内外の研究機関等との連携強化による国際ネットワークの充実を図り、疫学調査や感染症対策等の研究開発等を促進するとともに、琉球大学やJICA沖縄等と連携し、海外研修生の受入れ等による技術協力等を図り、島しょ地域における防疫体制の強化に取り組みます。	
関係部等	保健医療介護部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R7年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○島しょ地域における防疫体制の強化						
1	衛生環境研究所による感染症対策等に係る海外研修員との交流（保健医療介護部地域保健課）	―	海外研修員（JICA事業等）受入回数（累計）			本研修は、参加者の国等の保健医療システム機能向上と、感染症への適切なケアや予防対策提供を目的としている。令和５年度からは実地研修となっている（研修名：地域保健システム強化による感染症対策）。
			１回	1回	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	目標値 R9年度	達成率	達成状況
感染症対策等に関する研修会への参加人数	人	9	12	―	―	12	150.0%	目標達成
			計画値					
			11	11	12			

担当部課名	保健医療介護部地域保健課
達成状況の説明	
令和７年度はJICA実地研修が１回開催され、10ヵ国12名の参加があった。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和9年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・衛生環境研究所による感染症対策等に係る海外研修員との交流については、国際協力の推進をより強化にするため、最新の知見や他自治体の取り組み等の情報収集を継続的に行える体制の構築が必要である。

[成果指標]
①計画通りの進捗(内部要因)
・感染症対策等に関する研修会への参加人数については、JICAが実施している海外研修制度にて、沖縄県の感染症に係る公衆衛生行政の講義を通じ、各国の衛生研究者への技術協力と国際的交流が図られている。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・衛生環境研究所による感染症対策等に係る海外研修員との交流については、最新の知見や他自治体の取り組み等の情報収集に係る旅費や報償費を確保し、公衆衛生に関わる人材育成を図る。

[成果指標]
・感染症対策等に関する研修会への参加人数については、次年度以降もJICA研修の受け入れを進めていく予定である。

「施策」総括表

施策展開	４－（３）－イ	国際的な災害協力の推進
施策	４－（３）－イ－①	国際的な災害支援体制の構築
施策の方向	・アジア・太平洋地域における大規模災害の発生に備え、県内消防機関等の関係団体と連携・協力して、危機管理に当たる体制整備に取り組みます。 ・本土から遠隔にあることで本土との同時被災のリスクが低い本県の地理的な優位性を生かし、これまでに整備されてきた県内のクラウド環境やその活用事例等を国内外の企業に周知し、リスク分散拠点としての役割に注視した本県のクラウドデータセンターの利活用促進に取り組みます。 ・アジア諸国等の大規模災害の支援活動について、本県の国際貢献についての役割を検討します。	
関係部等	知事公室	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R7年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○アジア・太平洋地域における大規模災害発生に備えた体制整備						
1	国際緊急援助隊への登録に係る連携・協力（知事公室消防防災対策課）	—	国からの要請に対する県内消防機関の登録申請			国から国際緊急援助隊の追加登録要請等があれば、県内消防機関の意向を確認し、登録申請を行っていく。
			適宜対応	適宜対応	未着手	
○リスク分散拠点としてのクラウドデータセンターの利活用促進						
2	クラウドデータセンターの利用促進（商工労働部ITイノベーション推進課）	—	新規利用ラック数（累計）			沖縄情報通信センターサーバーラックの利活用を図るためデータセンター運営事業関係者と毎月打合せを行い、データセンターの営業状況の情報共有や利用が見込まれる企業へのセールス強化に向けた意見交換を行った。
			10ラック	1.5ラック	大幅遅れ	
○アジア諸国等の大規模災害支援活動等の検討						
3	災害分野における国際貢献の推進（知事公室消防防災対策課）	129	講義実施回数（累計）			国外への貢献として、高知大学次世代地域創造センターと連携した島嶼国の研修員に対する研修を令和８年２月１０日（火）付け対面で実施
			１回	1回	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
防災分野における研修会に参加した講師人数	人	2	3	—	—	3	100.0%	目標達成
			令和７年度					
			計画値					
			3	3	3			

担当部課名	知事公室消防防災対策課
達成状況の説明	
対面形式で研修を実施し、成果指標の実績は３人となり、目標３人を達成した。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「大幅遅れ」である。令和9年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
外部環境の分析
⑥他地域等の動向
・クラウドデータセンターの利用促進については、沖縄県内にある他のデータセンターとの違いや特徴を整理して、沖縄情報通信センターの魅力を顧客に提示する必要がある。

改善余地の検証等
⑦その他内部要因
・国際緊急援助隊への登録に係る連携・協力については、令和７年度末時点で国から登録要請がない状況である。登録要件等、情報収集不足。
・災害分野における国際貢献の推進については、今年度の研修では、講義以外に防災に係るシステムを紹介したビデオを視聴することができたため、各受講生の更なる研修内容の理解が図られたと考える。

[成果指標]
①計画通りの進捗(内部要因)
・防災分野における研修会に参加した講師人数については、事前に余裕をもって担当課と講義に係る調整を行ったため。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・災害分野における国際貢献の推進については、座学だけでなく、各受講生の更なる研修内容の理解のため、研修内容に防災に係るシステム関係のビデオ視聴を引き続き取り入れる。
⑤情報発信等の強化・改善
・クラウドデータセンターの利用促進については、沖縄県内の他のデータセンターの実態を調査し、沖縄情報通信センターをの魅力を差別化できるよう取り組む。
⑧その他
・国際緊急援助隊への登録に係る連携・協力については、緊急消防援助隊訓練等、各種訓練の実施により消防力強化に努め、登録要件等の情報収集を強化し、登録要請に備える。

[成果指標]
・防災分野における研修会に参加した講師人数については、今後も事前に余裕をもって担当課と講義に係る調整を行う。

「施策」総括表

施策展開	４－（４）－ア	離島と本島・県外との交流の促進
施策	４－（４）－ア－①	離島の多様な魅力の発信
施策の方向	・離島の多様で特色ある魅力の発信を強化し、交流人口の拡大、県外の沖縄ファンや沖縄観光リピーター等の関係人口の創出に取り組みます。 ・全国の小学校や中学校から離島の小中学校や高等学校へ入学する「離島留学」について、市町村等と連携した受入団体の支援や情報発信に取り組みます。さらに、沖縄本島と離島の児童の交流を促進するなど、離島地域の重要性や特殊性及び魅力に対する認識を深める機会の創出に取り組みます。	
関係部等	企画部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R7年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○離島の多様で特色ある魅力の発信の強化						
1	離島観光活性化促進事業（主要離島観光協会によるプロモーションの実施）（文化観光スポーツ部観光振興課）	100,901	プロモーション実施数（累計）			各圏域ごとに、展示会への出展およびメディアやSNS等を活用した各種プロモーションを実施。メディアプロモーションや展示会への出展等、どの圏域も活発に活動した。
			宮古５件	15件	順調	
			八重山５件	15件		
			久米島５件	5件		
2	離島観光活性化促進事業（各種プロモーションの実施）（文化観光スポーツ部観光振興課）	100,901	沖縄離島専門観光情報サイト「沖縄しまさんぽ（WEB、SNS）」における閲覧及び表示等回数（累計）			各圏域ごとに、展示会への出展およびメディアやSNS等を活用した各種プロモーションを実施。メディアプロモーションや展示会への出展等を積極的に行った。
			3,500,000回	6,825,842回	順調	
3	離島とのつながり促進事業（企画部地域・離島課）	85,087	モニターツアーの造成数（累計）			離島地域の現状や課題等を学び・体験・交流するモニターツアーを94件造成し、対象者もこれまでの県内在住者に加え、県外在住者にも拡充して実施した。
			80件	94件	順調	
○離島留学の情報発信						
4	離島留学についての情報発信（企画部地域・離島課）	—	市町村等と連携した情報発信件数（内訳）			沖縄県のHPで離島留学を行っている団体やその募集期間等について情報発信をした。
			４件	4件	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	目標値 R9年度	達成率	達成状況
本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数（累計）	人	619	9,425	—	—	14,419	95.7%	目標達成の見込み
			計画値					
			9,824	12,114	14,419			

担当部課名	企画部地域・離島課

達成状況の説明

派遣学校及び受入先離島との連携を図ったことにより、派遣及びオンライン交流する児童数（累計）の実績は9425人となり、令和７年度の計画値の9824人を達成見込みとなった。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和9年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・離島留学についての情報発信については、離島留学の情報を県のサイト以外でも周知する手段がないか検討する。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・離島とのつながり促進事業については、多くの離島が直面している担い手不足等の課題を見据え、引き続き地域にさまざまな形で関わる「関係人口」の創出に取り組む必要があるため、受入体制の強化を図る余地がある。
⑥他地域等の動向
・離島留学についての情報発信については、離島留学に取り組んでいる市町村の状況を把握し、留学を希望する児童生徒に対し、必要とする情報が適切に掲載されているか検証する。

改善余地の検証等
⑦その他内部要因
・離島観光活性化促進事業（主要離島観光協会によるプロモーションの実施）については、宮古圏域、八重山圏域においては、海外からの便数が増加していることから、閑散期等の需要安定化に取り組む必要がある。
・離島観光活性化促進事業（各種プロモーションの実施）については、本島周辺15離島において、来島している方の属性の詳細が分からないことから、それらを把握し、プロモーションの方向性を各離島ごとに定める必要がある。

[成果指標]
①計画通りの進捗(内部要因)
・本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数（累計）については、派遣計画段階から各離島の受入キャパシティに合わせた児童数の学校をマッチングすることで、離島にとって無理がない受入を実現させた。また、離島コーディネーターの育成に向けた研修を実施し、受入体制の強化を図ることにより、概ね計画通りの進捗となった。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・離島留学についての情報発信については、沖縄しまぐらしのHPや沖縄移住ガイドブックに離島留学の情報を掲載することで離島留学を希望する児童生徒及び保護者への周知を強化していく。
⑤情報発信等の強化・改善
・離島留学についての情報発信については、必要かつ最新の情報が掲載されているのか、離島市町村に照会し、正確な情報を発信する。
⑥変化に対応した取組の改善
・離島とのつながり促進事業については、受入体制を強化し、より効果的なツアーとするため、各離島の関係人口コーディネーター向けの研修等を充実させる。
⑦取組の時期・対象の改善
・離島観光活性化促進事業（主要離島観光協会によるプロモーションの実施）については、一人当たり消費額の多い、国外客をターゲットに出展プロモーションやSNSプロモーションを積極的に行う。
・離島観光活性化促進事業（各種プロモーションの実施）については、昨年度に引き続き離島観光プロモーションを行う。また、本島周辺15離島地域において、調査業務を実施し、次年度以降のプロモーションの方向性、方法について検討を行う。

[成果指標]
・本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数（累計）については、各離島において今後も持続的な受入れができるよう、オンライン含む体験プログラムの開発・改善や民泊を中心とした受入体制づくりを進め、各離島の状況に応じ事業を実施していく。

「施策」総括表

施策展開	４－（４）－ア	離島と本島・県外との交流の促進
施策	４－（４）－ア－②	離島訪問の促進
施策の方向	・国内外からの離島訪問を促進するため、観光客の多様なニーズに対応した宿泊施設の整備やリノベーション等を促進するほか、離島ならではの体験・滞在型観光を促進するため、農家民宿を含めた農山漁村体験交流プログラムの提供、保養・療養型観光、体験・滞在型施設の整備促進など、離島の様々なソフトパワーを備える「離島力」を生かした誘客活動の強化に取り組みます。 ・関係機関連携の下、島々をつなぐ広域周遊ルートの形成や受入環境の整備等により、離島への周遊観光の促進に取り組みます。 ・オンライン体験プログラムの造成や、デジタル媒体を活用し住民自ら離島の魅力を発信するスキルの向上を支援することにより、直接足を運ばなくても離島の魅力を享受できる環境の構築に取り組みます。	
関係部等	企画部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R7年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○宿泊施設の整備・リノベーション等の促進						
1	離島地域における旅館業税制特例措置の利用促進（企画部地域・離島課）	3,506	特例措置に関する説明会、周知等の実施回数（累計） 10回	20回	順調	旅館業税制特例措置の利用を促進するため、周知用リーフレットを作成し離島旅館業事業者等へ配布したほか、市町村、保健所等の関係機関と連携し制度の周知を図った。
○離島ならではの体験・滞在型観光の促進						
2	グリーン・ツーリズムの推進（農林水産部村づくり計画課）	12,695	グリーン・ツーリズムインストラクター養成数（累計） 20人	20人	順調	農山漁村と都市の交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の育成・支援等を行った。
○離島への周遊観光の促進						
3	離島観光活性化促進事業（国内線チャーター便支援）（文化観光スポーツ部観光振興課）	100,901	チャーター便支援便数（累計） 20便	8便	大幅遅れ	離島への交通アクセスを拡充し、県外から沖縄県内離島への観光客のさらなる誘客をはかることを目的に、離島航空路線のプログラムチャーター化または定期便化に向けた取組を実施した。
○離島の魅力を発信するスキルの向上						
4	離島特産品等マーケティング支援事業（企画部地域・離島課）	45,375	参画事業者数（累計） 80事業者	100事業者	順調	物産展等の出展や商品改良等に要する経費の補助や、離島事業者も対象とした講座等を通して販路拡大を支援した。

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	目標値 R9年度	達成率	達成状況
離島地域への入域観光客数	万人	174	403	—	—	437	130.9%	目標達成
			（令和６年度）					
			計画値					
			349	393	437			

担当部課名	企画部地域・離島課

達成状況の説明

離島へのチャーター便支援、国内外向け離島観光プロモーション等の取組や農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等の実施、離島事業者等に対して離島事業者のニーズにあったデジタル媒体を活用したプロモーションやマーケティング支援を実施したこと等により目標達成となった。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和9年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・離島特産品等マーケティング支援事業については、大規模離島からの応募が多く、小規模離島からの応募が少ない状況にある。また、工芸品・民芸品や体験観光商品を提供する事業者からの応募が少ない状況にある。
②他の実施主体の状況
・グリーン・ツーリズムの推進については、本県におけるグリーン・ツーリズムの質的向上を図るため、実践者の育成と資質向上に継続的に取り組む必要がある。また、グリーン・ツーリズム実践団体とインストラクターとの情報共有や、市町村をはじめとする行政、民間企業、観光団体等と協力・連携する必要がある。

改善余地の検証等
⑦その他内部要因
・離島地域における旅館業税制特例措置の利用促進については、特例措置の更なる認知向上に向け、これまで行ってきた事業者へのチラシ配布等の周知方法に加えて、引き続き開業までの過程で関わる銀行や税理士等への周知を検討する。
・離島観光活性化促進事業（国内線チャーター便支援）については、目標としていた定期便に結びついた事例がないことから、チャーター便支援については令和7年度をもって廃止する。

[成果指標]
①計画通りの進捗(内部要因)
・離島地域への入域観光客数については、離島へのチャーター便支援や農山漁村との交流を促進するグリーン・ツーリズム実践者の支援等の実施により、離島における受入体制の強化や離島の魅力について訴求力のある情報発信が行われたことから、計画通りの進捗となった。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・離島特産品等マーケティング支援事業については、役場や商工会と連携し小規模離島や工業品・民芸品および体験観光を提供する事業者へ周知を強化し、販売戦略の構築・実施により引き続き離島地域の産業の振興を推進する。
②連携の強化・改善
・グリーン・ツーリズムの推進については、関係団体と連携を図る講演会等を行い、グリーン・ツーリズムの横展開を推進する。また、横展開を推進するためSNSを活用した情報発信や、情報共有の在り方を検討する。
⑤情報発信等の強化・改善
・離島地域における旅館業税制特例措置の利用促進については、沖縄振興特別措置法に基づく他の税制特例措置と連携した取組及び市町村、保健所等の関係機関と連携した特例措置の周知活動に引き続き取り組むとともに、銀行等の企業や民間団体等への周知も取り組む。
⑧その他
・グリーン・ツーリズムの推進については、インストラクター講習会を継続し、指導者を育成するとともに、修了生のフォローアップ研修に取り組む。
・離島観光活性化促進事業（国内線チャーター便支援）については、引き続き、県外から離島へのチャーター便の動向について、航空会社への確認を行い注視する。

[成果指標]
・離島地域への入域観光客数については、グリーン・ツーリズムの受入体制の強化や高位平準化を図るため、引き続きグリーン・ツーリズム人材育成に取り組む。
また、離島観光事業者等に対して離島事業者のニーズにあったデジタル媒体を活用したプロモーションやマーケティング支援等に継続して取り組む。

「施策」総括表

施策展開	４－（４）－イ	離島を核とする関係人口の創出と移住促進
施策	４－（４）－イ－①	離島・過疎地域におけるテレワーク、ワーケーション等の推進
施策の方向	・本県のリゾート地としての優位性を生かしたワーケーション需要の取り込みに向けて、市町村や関係団体と連携の下、宿泊施設でのコワーキングスペース（共同職場スペース）の設置支援や情報インフラの整備促進など、働きながら離島や過疎地域での滞在を満喫できるよう環境整備に取り組みます。 ・快適なテレワーク環境を確保するため、５Ｇなど次世代の通信環境の普及促進に取り組みます。 ・ワーケーション来訪者や地域振興に関心のある企業と接する機会を設けるなど、関係人口との連携による新しい地域づくりに取り組むほか、市町村による取組を推進するために必要な支援を行います。	
関係部等	企画部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R7年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○コワーキングスペース設置支援や働きながら離島や過疎地域での滞在を満喫できる環境整備等の推進						
1	離島テレワーク拠点整備支援事業（企画部地域・離島課）	28,387	離島におけるテレワークの拠点の環境整備数（累計）			離島において、テレワーカーが高度で高単価な業務に従事できるよう、セキュリティ対策等に対応したテレワーク拠点確保、環境整備等に取り組み、拠点を3ヵ所整備した。
			２か所	3ヵ所	順調	
2	コワーキングスペースの設置（企画部地域・離島課）	—	コワーキングスペースの設置支援の周知回数（累計）			市町村に対し、国の支援メニュー等の情報提供を4回行った。（R7実績未入手のため、R6実績を入力）
			５回	4回	概ね順調	
○次世代の通信環境の普及促進						
3	大東地区情報通信基盤整備推進事業（企画部情報基盤整備課）	1,320,923	整備進捗率			令和7年度は南北大東間海底光ケーブルの敷設が完了した。（令和7年度をもって事業終了）
			整備工事100%	100%	順調	
4	超高速ブロードバンド環境整備促進事業（企画部情報基盤整備課）	0	整備進捗率			国の支援制度を活用した事業スキームを検討していたが、現行制度の要件では、採算性の確保が困難であることが判明したため、国に対して制度見直しの要望を行うとともに、事業スキームの再検討を行った。
			方針決定	方針再検討	大幅遅れ	

5	離島・過疎地域づくりＤＸ促進事業 （企画部地域・離島課）	24,920	支援件数（累計）			離島・過疎地域の14市町村において、デジタル技術を活用した高齢者等のみまもり支援等を実施した。
			２件	2件	順調	
○関係人口との連携による新しい地域づくり						
6	離島とのつながり促進事業 （企画部地域・離島課）	85,087	モニターツアーの造成数（累計）			離島地域の現状や課題等を学び・体験・交流するモニターツアーを94件造成し、対象者もこれまでの県内在住者に加え、県外在住者にも拡充して実施した。
			80件	94件	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	目標値 R9年度	達成率	達成状況
離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数	人	1,951	19,702	—	—	19,702	149.9%	目標達成
			R７実績未入手のためR５実績を暫定入力					
			計画値					
			13,791	16,738	19,702			

成果指標名	単位	基準値	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	目標値 R9年度	達成率	達成状況
離島・過疎地域における登録されているテレワーカーの売上高	千円	27,668	43,352	—	—	48,000	115.7%	目標達成の見込み
			R７実績未入手のためR６実績を暫定入力					
			計画値					
			41,229	44,605	48,000			

担当部課名	企画部地域・離島課

達成状況の説明

離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設利用者数については、統計データを取り始めたのが最近であること等により傾向が読み取れなかったため、目標を大幅に上回る利用者数となっている。
離島・過疎地域における登録されているテレワーカの売上高については、計画値41,229千円に対し実績値43,352千円と目標を上回っている。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和9年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・離島テレワーク拠点整備支援事業については、単価の高い業務を安定的に受注できる環境を整備し、拠点型テレワークの推進による受注業務の高付加価値化に取り組む必要がある。
・コワーキングスペースの設置については、内閣府のデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ地方創生テレワーク型）について、市町村に周知していたが、その他の支援についても併せて周知を検討する。
・離島・過疎地域づくりＤＸ促進事業については、高齢者等のみまもり支援の円滑な事業実施のために、事業実施区域内の市町村等との連携を図りながら、引き続きデジタル技術等を活用した周知活動に取り組む必要がある。また、全国的に知名度が低い市町村などは、個別に移住情報発信を行ってもターゲットに届かないことがあるため、効果的に広く情報を発信する必要がある。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・超高速ブロードバンド環境整備促進事業については、国（総務省）の支援制度について情報収集した結果、同制度のみでは民間事業者の採算性確保が困難であることが判明した。そのため、新たな事業スキームの再検討が必要となっている。
・離島とのつながり促進事業については、多くの離島が直面している担い手不足等の課題を見据え、引き続き地域にさまざまな形で関わる「関係人口」の創出に取り組む必要があるため、受入体制の強化を図る余地がある。

改善余地の検証等
⑧その他外部要因
・大東地区情報通信基盤整備推進事業については、令和7年度をもって事業終了

[成果指標]
①計画通りの進捗(内部要因)
・離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及び登録されているテレワーカーの売上高については、離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設利用者数については、計画的に事業者との調整を進めることで、定期的に進捗を確認することができ、目標を達成することができた。また、引き続き、テレワーク拠点の確保・環境整備に取り組む。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・離島テレワーク拠点整備支援事業については、引き続き、セキュリティ対策等に対応したテレワーク拠点確保、環境整備等に取り組む。
②連携の強化・改善
・コワーキングスペースの設置については、国の支援メニュー等の情報収集を随時行い、引き続き市町村への迅速な情報提供及び連携を行うほか、国が運営する事業者向けの相談センター等についても併せて周知を実施するなどに取り組む余地がある。
・超高速ブロードバンド環境整備促進事業については、国、地元自治体、民間通信事業者と連携し、代替手段の情報収集や、新たな事業スキームの構築に向けた連携体制を強化する。併せて、国に対する制度拡充及び特例的な支援制度の要望も継続する。
・離島・過疎地域づくりＤＸ促進事業については、取組で得られたデータを分析し各地域のノウハウを共有することで、効率的・効果的な地域における見まもり体制の構築を図る。
⑤情報発信等の強化・改善
・離島・過疎地域づくりＤＸ促進事業については、県内市町村の情報を幅広く収集し、移住応援WebサイトやSNS等で効果的に情報発信を行う。
⑥変化に対応した取組の改善
・離島とのつながり促進事業については、受入体制を強化し、より効果的なツアーとするため、各離島の関係人口コーディネーター向けの研修等を充実させる。
⑧その他
・大東地区情報通信基盤整備推進事業については、整備した設備については、民間通信事業者と連携し、適切に維持管理を行う。

[成果指標]
・離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及び登録されているテレワーカーの売上高については、引き続き、事業者との調整を計画的に進めることや、事業の周知案内等を実施し、離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進を図る。

「施策」総括表

施策展開	４－（４）－イ	離島を核とする関係人口の創出と移住促進
施策	４－（４）－イ－②	ＵＪＩターンによる移住促進
施策の方向	・持続可能な地域づくりに向けた移住促進に向けて、移住相談会の開催や移住応援サイトの運用など、離島や過疎地域への移住活動が円滑に行える環境づくりに取り組みます。 ・移住希望者と受入地域との間をコーディネートし、移住者の経験や地域資源を生かして地域のニーズを満たすよう支援する中間支援組織の育成、離島・過疎地域が必要とする人材の受入を促進するターゲット型移住施策の推進、地域おこし協力隊制度等の普及啓発及び地域おこし協力隊員の定住化等について、市町村と連携して取り組みます。 ・市町村が行う定住促進住宅の建設や空き家改修など、移住促進関連の施策を推進するための関連計画の策定等について、必要な支援を行います。	
関係部等	企画部	

Ⅰ　主な取組の進捗状況（Plan･Do）

R7年度						
主な取組（アクティビティ）（所管部課）		決算見込額（千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○離島や過疎地域への移住活動が円滑に行える環境づくり						
1	移住応援サイトの運用（企画部地域・離島課）	71,421	移住WEBサイトアクセス数（累計） 190,000件	163,674件	概ね順調	移住Webサイトを運用し、沖縄県への移住関連情報や移住相談会、移住体験ツアー等の情報を発信した。
○市町村と連携した受入体制づくり						
2	地域おこし協力隊等への研修支援（企画部地域・離島課）	29,131	研修開催件数（累計） ４回	8回	順調	「地域おこし協力隊」２名を配置し、市町村の地域おこし協力隊および市町村担当職員を対象とした研修会を実施した。
3	中間支援組織の育成支援（企画部地域・離島課）	71,421	中間支援組織の育成数（内訳） ２団体	21団体	順調	地域と移住希望者の仲介役を担う中間支援組織を対象に、専門家を招いた研修会を開催したほか、希望する団体に対しては個別に支援した。
○市町村の移住促進関連施策の支援						
4	沖縄県移住受入協議会の開催（企画部地域・離島課）	71,421	沖縄県移住受入協議会開催数（累計） ２回	2回	順調	移住受入協議会をオンライン併用で開催し、行政職員の不足に対する外部人材活用施策や住宅不足に対する空き家を活用した住宅確保策、そのほか県の移住施策に関して説明した。

5	過疎地域における持続的発展施策の総合調整及び推進 （企画部地域・離島課）	—	市町村過疎計画・過疎債・過疎交付金に係る支援件数（累計）			市町村が行う過疎計画の策定・変更手続き、過疎債起債や過疎交付金申請の手続き等について指導・助言を行った。
			50件	67件	順調	
6	移住促進関連施策に取り組む離島町村等の行政体制整備 （企画部市町村課）	11,630	人材確保及び業務効率化に関する支援			離島町村等が連携して採用活動に取り組むことで発信力を高めるための支援（特設サイトやSNS等での採用活動の広報支援等）や離島町村等における業務実態把握に係る支援（共通課題や切り出し可能業務を調査）を実施
			実施	実施	順調	

Ⅱ　成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	目標値 R9年度	達成率	達成状況
移住相談件数	件	189	307	—	—	270	218.5%	目標達成
			計画値					
			243	256	270			

担当部課名	企画部地域・離島課

達成状況の説明

移住コーディネーターを地域・離島課内に配置し、沖縄県への移住に関するワンストップ窓口を設置した。令和７年度においては、移住希望者や移住を検討されている方からの相談が307件となるなど、基準値のR３年度（189件）と比較し、約62%増となった。

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和9年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・中間支援組織の育成支援については、市町村と中間支援組織の官民連携による移住対策の先進事例の情報を収集したが、職員不足の市町村において、負担感のない周知活動が不足していた。
②他の実施主体の状況
・地域おこし協力隊等への研修支援については、県内で活動する協力隊の活動状況を市町村へ周知し制度活用の検討を促すとともに、隊員および市町村担当職員のニーズにあった研修を実施するなど隊員への支援を行う。
・過疎地域における持続的発展施策の総合調整及び推進については、小規模離島や過疎地域市町村では人員やノウハウの不足等により、過疎対策や地域活性化を図るための制度等が十分に活用されておらず、活用に当たっても手続等に時間がかかり、不備がみられる。また、小規模離島等では役場の人材不足が影響し、過疎債起債協議や過疎計画変更手続きに係る県への提出書類について、前年度からの変更点等が十分に把握されておらず、書類の不備が見られる。

外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・沖縄県移住受入協議会の開催については、離島・過疎地域における住居確保について、中間支援組織の取組を支援してきたが、住宅費のコストが上昇傾向にあり、移住者の入居できる住居が十分確保されていない。
・移住促進関連施策に取り組む離島町村等の行政体制整備については、離島町村等においては、人口減少等が進む中、職員の確保が課題となっており、引き続き、持続可能な行政サービスの提供体制の構築に向けた取組を行う必要がある。

改善余地の検証等
⑦その他内部要因
・移住応援サイトの運用については、移住WebサイトやSNS等を活用し、移住をより具体的にイメージできるような情報を移住希望者に幅広く発信する必要がある。

[成果指標]
①計画通りの進捗(内部要因)
・移住相談件数については、移住応援サイトの運用や移住相談会の開催などを実施したことにより、移住相談件数の実績は307件となり、目標243件を達成した。

Ⅳ　施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・中間支援組織の育成支援については、移住受入協議会等の場で市町村と中間支援組織に、移住対策の先進事例の情報を周知する。また、先進事例を離島・過疎地域でも実施可能な形に落とし込み、市町村等の実施を支援する。
・沖縄県移住受入協議会の開催については、離島・過疎地域における住居確保について、中間支援組織だけではなく、市町村の取組に対しての支援も引き続き行っていく必要がある。
・過疎地域における持続的発展施策の総合調整及び推進については、過疎対策や地域活性化を図るための制度等を活用するにあたって参考となる情報の提供をこれまで以上に積極的に行うとともに、県の過疎地域等政策支援員を活用した支援を小規模離島等を含め強化していく。また、小規模離島等への人材確保を支援しつつ、過疎債起債協議や過疎計画変更手続きに関して、前年度からの変更点や留意すべきポイントなどについてより丁寧に説明を行う。
②連携の強化・改善
・地域おこし協力隊等への研修支援については、県内で活動する協力隊の活動報告会の開催や研修会の開催にあたり、県内に定住した協力隊経験者を講師として招聘するなど現役隊員と隊員経験者の交流の機会を提供するよう配慮する。
⑤情報発信等の強化・改善
・移住応援サイトの運用については、移住者等の視点から必要な情報収集を行い、掲載内容の充実を図る。
⑥変化に対応した取組の改善
・移住促進関連施策に取り組む離島町村等の行政体制整備については、引き続き、離島町村等の人材確保及び業務効率化の取組への支援を実施するとともに、離島町村等と意見交換を重ねながら、必要な支援に取り組む。

[成果指標]
・移住相談件数については、移住応援Webサイト等を活用し、沖縄県に移住コーディネーターが配置され、移住相談窓口が設置されていること等を引き続き周知していくとともに、県内の移住関連情報の発信強化に努めていく。